

三重県内経済情勢（平成24年7月の指標から）

及び

三重県景気動向指数（平成24年7月分）の概要

平成24年9月28日

三重県戦略企画部統計課 分析・情報グループ

三重県内経済情勢（平成 24 年 7 月の指標から）
及び 三重県景気動向指数（平成 24 年 7 月分）の概要

< 目次 >

I. 三重県内経済情勢（平成 24 年 7 月の指標から）	
1. 三重県内経済情勢（平成 24 年 7 月の指標から）概況	1
2. 主要経済指標の動き	2
3. 景気動向指数	4
4. 主要経済指標（統計表）	5
II. 三重県景気動向指数（平成 24 年 7 月分）の概要	
■ C I（コンポジット・インデックス）の概要	9
1. C I 先行指数の動向	10
2. C I 一致指数の動向	11
3. C I 遅行指数の動向	12
4. C I グラフ	13
5. C I 指数表	14
■ D I（ディフュージョン・インデックス）の概要	15
6. D I グラフ	16
7. D I 指数表	17
8. 個別系列の数値	18
9. D I 変化方向表	19
10. 累積D I 指数グラフ	20
11. 利用の手引き	21
12. C I を用いた景気の基調判断の基準	23

< 連絡先 >

三重県戦略企画部統計課 分析・情報グループ

担当：内海

電話番号：059-224-3051 FAX：059-224-2046

三重県内経済情勢（平成 24 年 7 月の指標から）

県内経済は、依然として厳しい状況にあり、持ち直しのテンポは緩やかになっている。（生産は、持ち直しのペースが緩やかになっている。個人消費は、持ち直しの動きが鈍くなっている。雇用情勢は、依然として厳しい状況にあるが、改善の動きが続いている。）

1. 概況

（生産）

鉱工業生産指数は、3 か月ぶりに低下した。【図 1】

（消費）

大型小売店販売額（既存店調整値）は、2 か月連続で前年同月比減となった。【図 2】

コンビニエンスストア販売額（中部 5 県全店値）は 10 か月連続で前年同月比増となり、家電販売額（中部 8 県全店値）は 7 か月連続で前年同月比減となった。

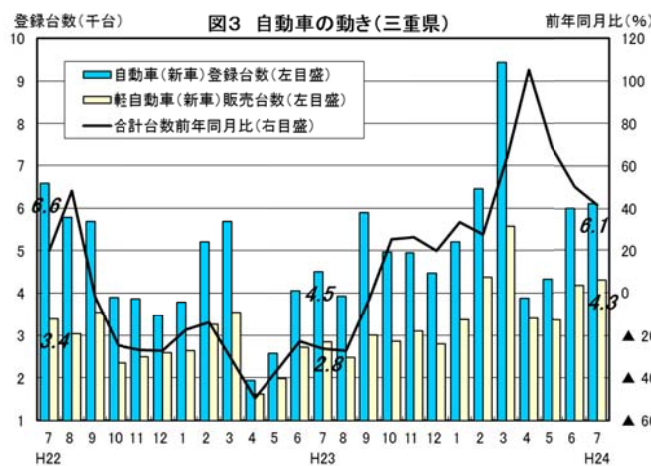
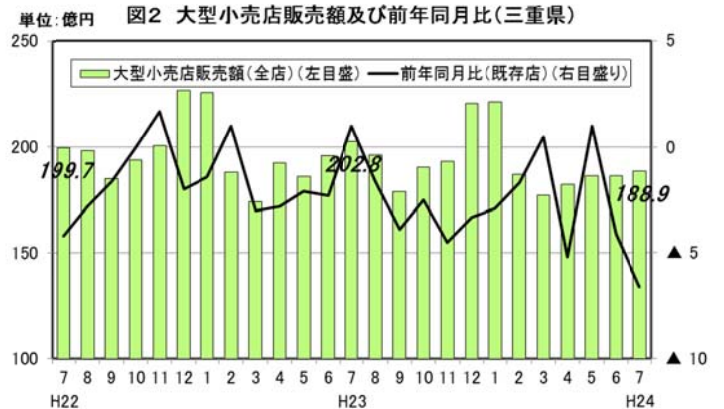
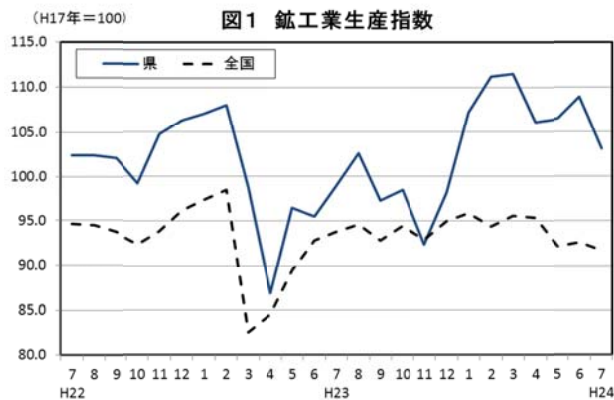
自動車（新車）登録台数（軽自動車を除く）は 1 か月連続で前年同月比増となり、軽自動車（新車）販売台数は 10 か月連続で前年同月比増となった。【図 3】

新設住宅着工戸数は、2 か月ぶりに前年同月比減となった。

（雇用）

有効求人倍率は 0.94 倍となり、前月と同水準だった。【図 4】

所定外労働時間指数は 14 か月連続で前年同月比増、常用雇用指数は 7 か月連続で前年同月比増、名目賃金指数は 6 か月ぶりに前年同月比減となった。



2. 主要経済指標の動き

(1) 生産活動

- ・ 鉱工業生産指数（H17=100）は 103.1 となり、前月比 5.3%減と 3 か月ぶりに低下した。
- ・ 県内ウエイト上位 4 業種では、輸送機械工業(84.8)が前月比 15.7%減、電子部品・デバイス工業(126.8)が前月比 16.5%減、化学工業(80.6)が前月比 9.2%増、一般機械工業(194.4)が前月比 1.6%増となった。
- ・ 鉱工業生産者製品在庫指数（H17=100）は 160.6 で、前月比 39.5%増と 2 か月連続で上昇した。

(前月比、%)	H24年4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	▲ 4.8	0.3	2.3	▲ 5.3
（輸送機械工業）	▲ 7.5	▲ 9.8	4.6	▲ 15.7
（電子部品・デバイス工業）	2.0	▲ 0.8	28.5	▲ 16.5
（化学工業）	0.0	4.8	▲ 1.3	9.2
（一般機械工業）	5.7	4.0	▲ 4.9	1.6
鉱工業生産指数（全国）	▲ 0.2	▲ 3.4	0.4	▲ 1.0
鉱工業生産者製品在庫指数	6.1	▲ 9.4	2.2	39.5

(2) 個人消費

- ・ 県内の大型小売店販売額（既存店調整値）は、前年同月比 6.6%減となり 2 か月連続で減少した。
- ・ コンビニエンスストア販売額（富山、石川、岐阜、愛知、三重の中部 5 県の全店値）は 10 か月連続で前年同月比増となり、家電販売額（富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重、長野の中部 8 県の全店値）は 7 か月連続で前年同月比減となった。
- ・ 自動車（新車）登録台数（軽自動車を除く）は前年同月比 36.0%増と 11 か月連続で増加し、軽自動車（新車）販売台数は前年同月比 51.0%増と 10 か月連続で増加した。全自動車（新車）では前年同月比 41.8%増となり 10 か月連続で増加した。

(前年同月比、%)	H24年4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額（県内既存店）	▲ 5.2	1.0	▲ 4.1	▲ 6.6
〃（全国既存店）	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 4.4
コンビニエンスストア販売額（5 県全店）	7.8	5.6	1.0	0.9
家電販売額（8 県全店）	▲ 12.5	▲ 26.9	▲ 38.9	▲ 28.0
自動車（新車）登録台数（県内）	100.4	68.8	48.1	36.0
〃（全国）	92.0	66.3	40.9	36.1
軽自動車（新車）販売台数（県内）	111.1	69.8	53.8	51.0
〃（全国）	96.0	66.6	48.4	40.3
自動車・軽自動車 合計（県内）	105.2	69.2	50.4	41.8
〃（全国）	93.7	66.4	43.6	37.5

(3) 住宅建設

- ・ 新設住宅着工戸数は 816 戸で、前年同月比 31.6%減と 2 か月ぶりに減少した。

(前年同月比、%)	H24年4月	5月	6月	7月
新設住宅着工戸数	5.0	▲ 7.5	11.9	▲ 31.6
（持家）	▲ 5.8	▲ 13.8	▲ 0.2	▲ 24.2
（貸家）	1.1	13.7	31.5	▲ 43.3
（分譲住宅）	110.8	▲ 13.6	56.6	▲ 30.7

(4) 雇用情勢

- ・有効求人倍率は0.94倍となり、前月と同水準だった。
- ・所定外労働時間指数は、前年同月比14.7%増となり14か月連続で上昇した。
- ・常用雇用指数は、前年同月比1.8%増となり7か月連続で上昇した。
- ・名目賃金指数は、前年同月比3.0%減となり6か月ぶりに下降した。

	H24年4月	5月	6月	7月
有効求人倍率（三重県、倍）	0.94	0.97	0.94	0.94
〃（全国、倍）	0.79	0.81	0.82	0.83
所定外労働時間指数（前年同月比、%）	26.0	25.7	15.8	14.7
常用雇用指数（〃）	2.7	2.1	2.7	1.8
名目賃金指数（〃）	2.9	2.4	3.1	▲ 3.0
完全失業率（全国、%）	4.6	4.4	4.3	4.3
（参考）完全失業率（三重県：モデル推計値、%）	3.6	3.6	3.6	・・

※ 完全失業率（三重県：モデル推計値、%）の月別の数値は、1～3月期平均、4～6月期平均、7～9月期平均及び10～12月期平均を用いている。

※ 本書作成時点で数値が公表されていないものについては“・・”で表記している。

(5) 企業倒産

- ・企業倒産は13件発生した。負債総額は55億6千2百万円で、前年同月比は336.9%増となり2か月ぶりに増加した。

	H24年4月	5月	6月	7月
企業倒産件数（件）	13	10	6	13
負債総額（前年同月比、%）	2,015.9	144.1	▲ 53.9	336.9

(6) 消費者物価

- ・消費者物価指数（県内5市平均、H22=100）は99.8で、前月比は0.3%減、前年同月比は0.3%減となった。

(%)	H24年4月	5月	6月	7月
消費者物価指数（県内5市平均、前月比）	0.3	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.3
〃（県内5市平均、前年同月比）	0.9	0.4	0.1	▲ 0.3
〃（全国、前月比）	0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.3

※ 県内5市：津市、松阪市、桑名市、伊賀市、尾鷲市

3. 景気動向指数

- CI 一致指数（景気の現状を示す指標）は95.2となり、前月と比較して9.7ポイント下降した。CI 一致指数からみる県内経済の基調は、足踏みを示している。

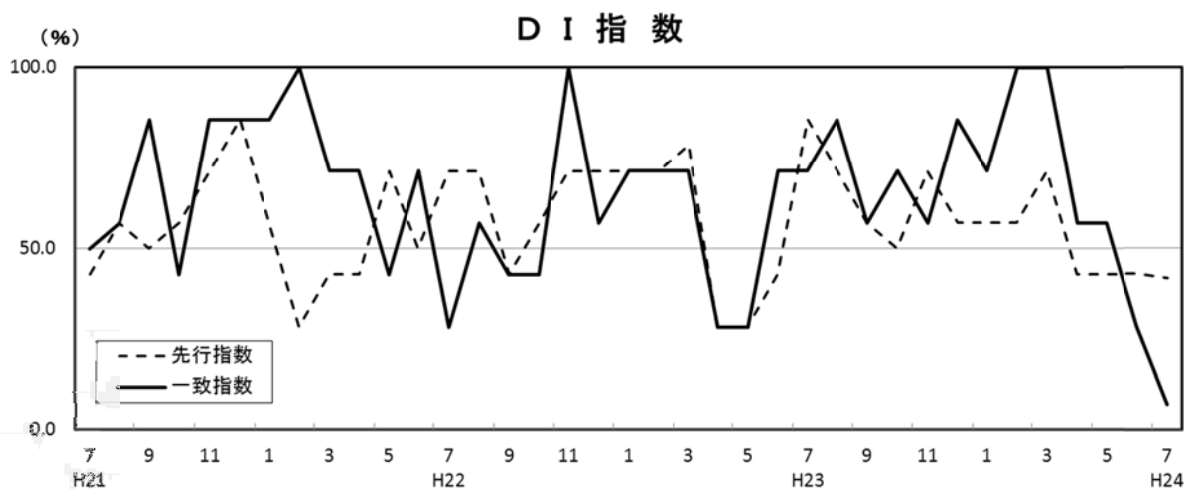
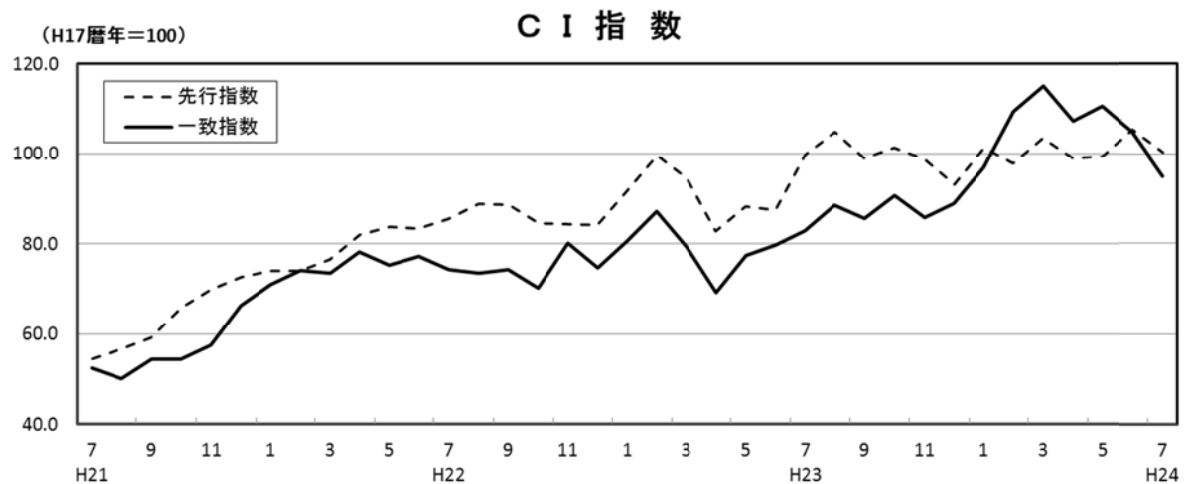
DI 一致指数は7.1%となり、景気判断の分かれ目となる50%ラインを2か月連続で下回った。

(前月差、ポイント)	H24年4月	5月	6月	7月
CI一致指数	▲ 7.8	3.2	▲ 5.7	▲ 9.7
3か月後方移動平均	3.5	0.4	▲ 3.4	▲ 4.1
7か月後方移動平均	3.1	2.8	2.7	0.9
DI一致指数 (%)	57.1	57.1	28.6	7.1

- CI 先行指数（判断時点よりも半年程先の景気を示す指標）は100.3(暫定値)となり、前月と比較して5.1ポイント下降した。

DI 先行指数は41.7%(暫定直)となり、景気判断の分かれ目となる50%ラインを4か月連続で下回った。

(前月差、ポイント)	H24年4月	5月	6月	7月
CI先行指数	▲ 4.4	0.3	6.0	P ▲ 5.1
3か月後方移動平均	▲ 0.8	0.5	0.6	P 0.4
7か月後方移動平均	0.0	▲ 0.3	0.9	P 1.0
DI先行指数 (%)	42.9	42.9	42.9	P 41.7



4. 主要經濟指標

三重県

項目 年・月	総生産		景気動向		生産				個人消費			
	県内総生産 名目(実質)(年度値) (兆円)	経済成長率 名目(実質)(年度値) (%)	景気動向指数 【CI】(H17=100)		鉱工業生産指数 (季節調整済指数)		鉱工業生産者製品在庫指数 (季節調整済指数)		大口電力使用量 (中部電力株式会社分) (百万KWH)		大型小売店販売額 (原数値) (既存店調整済)	
			先行系列	一致系列	H17=100	対前月比	H17=100	対前月比	前年同月	前年同月	(百万円)	前年同月
H18年	8.01(9.25)	3.7(6.1)	—	—	105.6	5.6	102.9	2.9	8,128	12.1	262,959	▲ 0.9
H19年	8.11(9.61)	1.3(3.9)	—	—	113.2	7.2	123.6	20.1	9,034	11.1	256,508	0.4
H20年	7.36(9.02)	▲9.2(▲6.1)	—	—	111.4	▲ 1.6	112.8	▲ 8.7	9,494	5.1	258,278	▲ 1.9
H21年	7.16(8.78)	▲2.8(▲2.7)	—	—	89.4	▲ 19.7	108.4	▲ 3.9	7,963	▲ 16.1	245,602	▲ 7.7
H22年	P 7.42(9.42)	P 3.7(7.3)	—	—	102.6	14.8	100.3	▲ 7.5	8,461	6.3	238,251	▲ 3.2
H23年	—	—	—	—	98.3	▲ 4.2	101.3	1.0	8,744	3.4	234,482	▲ 2.1
H22年9月	—	—	88.6	74.3	102.1	▲ 0.3	97.6	2.7	758	6.9	18,514	▲ 1.6
10月	—	—	84.6	70.1	99.2	▲ 2.8	98.4	0.8	735	6.4	19,378	▲ 0.0
11月	—	—	84.4	80.2	104.7	5.5	101.8	3.5	725	7.6	20,057	1.7
12月	—	—	84.2	74.7	106.3	1.5	110.9	8.9	698	2.3	22,676	▲ 2.0
H23年1月	—	—	91.7	80.7	107.0	0.7	105.7	▲ 4.7	683	2.6	22,601	▲ 1.4
2月	—	—	99.6	87.2	108.0	0.9	102.4	▲ 3.1	667	3.9	18,797	1.0
3月	—	—	94.6	79.3	98.8	▲ 8.5	107.6	5.1	710	0.1	17,407	▲ 3.0
4月	—	—	82.8	69.2	86.9	▲ 12.0	98.7	▲ 8.3	661	▲ 1.6	19,249	▲ 2.8
5月	—	—	88.4	77.4	96.5	11.0	96.8	▲ 1.9	665	2.3	18,601	▲ 2.1
6月	—	—	87.5	79.9	95.5	▲ 1.0	91.7	▲ 5.3	742	5.3	19,591	▲ 2.3
7月	—	—	99.9	82.9	98.9	3.6	97.8	6.7	784	2.7	20,276	1.0
8月	—	—	104.8	88.5	102.6	3.7	99.5	1.7	762	3.3	19,625	▲ 1.6
9月	—	—	98.9	85.6	97.3	▲ 5.2	100.7	1.2	772	1.9	17,891	▲ 3.9
10月	—	—	101.3	90.6	98.5	1.2	104.9	4.2	795	8.2	19,057	▲ 2.5
11月	—	—	98.8	85.9	92.4	▲ 6.2	103.7	▲ 1.1	756	4.3	19,306	▲ 4.5
12月	—	—	93.1	88.9	98.2	6.3	105.0	1.3	746	6.8	22,081	▲ 3.3
H24年1月	—	—	101.3	97.0	107.2	9.2	102.2	▲ 2.7	732	7.1	22,130	▲ 2.9
2月	—	—	97.8	109.5	111.2	3.7	108.3	6.0	735	10.1	18,709	▲ 1.7
3月	—	—	103.5	115.2	111.5	0.3	117.1	8.1	766	7.9	17,708	0.5
4月	—	—	99.1	107.4	106.1	▲ 4.8	124.3	6.1	716	8.4	18,240	▲ 5.2
5月	—	—	98.8	110.5	106.4	0.3	112.6	▲ 9.4	737	10.9	18,623	1.0
6月	—	—	105.4	104.9	108.9	2.3	115.1	2.2	767	3.4	18,638	▲ 4.1
7月	—	—	P 100.3	95.2	103.1	▲ 5.3	160.6	39.5	813	3.6	18,887	▲ 6.6

全国

項目 年・月	総生産		景気動向		生産				個人消費			
	国内総生産(支出側) 名目(実質)(年度値) (兆円)	経済成長率 名目(実質)(年度値) (%)	景気動向指数 【CI】(H17=100)		鉱工業生産指数 (季節調整済指数)		鉱工業生産者製品在庫指数 (季節調整済指数)		大口電力使用量 (9電力会社計) (百万KWH)		大型小売店販売額 (原数値) (既存店調整済)	
			先行系列	一致系列	H17=100	対前月比	H17=100	対前月比	前年同月	前年同月	(億円)	前年同月
H18年	509(516)	0.7 (1.8)	—	—	104.5	4.5	102.1	2.1	282,771	4.4	211,450	▲ 1.2
H19年	513(525)	0.8 (1.8)	—	—	107.4	2.8	104.0	1.9	295,158	4.4	211,988	▲ 1.0
H20年	490(506)	▲4.6(▲3.7)	—	—	103.8	▲ 3.4	109.0	4.8	297,782	0.9	209,511	▲ 2.5
H21年	474(495)	▲3.2(▲2.1)	—	—	81.1	▲ 21.9	93.1	▲ 14.6	250,918	▲ 15.7	197,758	▲ 7.0
H22年	479(512)	1.2(3.3)	—	—	94.4	16.4	96.6	3.8	259,989	3.6	195,791	▲ 2.6
H23年	P 470(512)	P ▲2.0(▲0.0)	—	—	92.2	▲ 2.3	100.3	3.8	248,863	▲ 10.7	195,936	▲ 1.8
H22年9月	484(515)	0.1(0.7)	90.4	91.1	93.7	▲ 0.8	97.3	0.2	24,803	10.4	15,098	▲ 1.7
10月	—	—	89.8	90.3	92.4	▲ 1.4	96.8	▲ 0.5	23,958	5.8	16,131	0.4
11月	481(515)	▲0.6(0.0)	91.7	91.8	93.9	1.6	95.2	▲ 1.7	22,967	4.8	16,634	0.1
12月	—	—	92.6	92.3	96.2	2.4	96.7	1.6	23,032	5.2	20,793	▲ 1.7
H23年1月	—	—	93.8	92.7	97.4	1.2	101.1	4.6	22,750	5.8	17,406	▲ 0.7
2月	470(505)	▲2.4(▲2.0)	95.6	93.5	98.5	1.1	102.0	0.9	22,131	4.6	14,469	0.5
3月	—	—	92.6	87.5	82.5	▲ 16.2	98.1	▲ 3.8	21,335	▲ 6.3	15,115	▲ 7.5
4月	—	—	90.3	87.8	84.5	2.4	98.9	0.8	20,857	▲ 6.2	15,657	▲ 1.9
5月	P 463(503)	P ▲1.3(▲0.3)	91.5	90.0	89.4	5.8	104.0	5.2	21,643	▲ 3.3	15,774	▲ 2.5
6月	—	—	93.3	92.2	92.8	3.8	101.1	▲ 2.8	23,392	▲ 2.9	16,033	▲ 0.5
7月	—	—	94.9	92.7	93.8	1.1	101.1	0.0	24,088	▲ 4.7	17,843	0.8
8月	P 471(512)	P 1.6(1.7)	94.2	92.8	94.6	0.9	102.8	1.7	23,182	▲ 5.7	15,575	▲ 2.6
9月	—	—	92.3	92.4	92.8	▲ 1.9	102.9	0.1	23,394	▲ 5.7	14,728	▲ 3.6
10月	—	—	93.3	93.3	94.5	1.8	103.8	0.9	23,189	▲ 3.2	16,057	▲ 1.4
11月	P 469(512)	P ▲0.3(0.1)	93.3	92.4	92.9	▲ 1.7	103.3	▲ 0.5	22,446	▲ 2.3	16,370	▲ 2.5
12月	—	—	93.4	94.6	95.0	2.3	101.5	▲ 1.7	22,141	▲ 3.9	20,910	▲ 0.3
H24年1月	—	—	94.6	94.7	95.9	0.9	103.6	2.1	21,562	▲ 5.2	17,383	▲ 1.2
2月	P 476(519)	P 1.3(1.3)	96.3	95.8	94.4	▲ 1.6	103.1	▲ 0.5	21,983	▲ 0.7	14,659	0.2
3月	—	—	96.7	97.4	95.6	1.3	107.5	4.3	22,789	6.8	16,032	5.1
4月	—	—	95.9	97.3	95.4	▲ 0.2	109.6	2.0	21,930	5.1	15,864	▲ 0.6
5月	P 475(520)	P ▲0.3(0.2)	95.8	96.3	92.2	▲ 3.4	108.8	▲ 0.7	22,046	1.9	15,753	▲ 0.8
6月	—	—	94.1	94.9	92.6	0.4	107.5	▲ 1.2	22,933	▲ 2.0	15,682	▲ 2.6
7月	—	—	93.0	93.8	91.7	▲ 1.0	110.6	2.9	23,683	▲ 1.7	17,123	▲ 4.4

三重県

項目 年・月	個人消費(続き)						住宅建設		建設投資		公共工事	
	自動車(新車) 登録台数(除軽)		軽自動車(新車) 販売台数		消費支出 (津市・勤労世帯)		新設住宅 着工戸数		建築着工面積 鉱業・建設業+製造業		公共工事受注 (1件5百万円以上の工事)	
	(台)	前年同月	(台)	前年同月	(円)	前年同月	(戸)	前年同月	(㎡)	前年同月	(百万円)	前年同月
H18年	70,118	▲ 7.0	45,741	5.6	336,599	2.8	20,009	26.4	1,176,138	46.1	165,067	▲ 18.6
H19年	65,290	▲ 6.9	43,739	▲ 4.4	356,086	5.8	17,128	▲ 14.4	378,395	▲ 67.8	131,209	▲ 20.5
H20年	61,753	▲ 5.4	41,425	▲ 5.3	323,453	▲ 9.2	18,016	5.2	401,572	6.1	153,084	16.7
H21年	56,135	▲ 9.1	37,466	▲ 9.6	292,571	▲ 9.5	11,420	▲ 36.6	373,104	▲ 7.1	153,118	0.0
H22年	62,087	10.6	38,622	3.1	321,598	9.9	10,208	▲ 10.6	380,446	2.0	154,429	0.9
H23年	51,969	▲ 16.3	32,816	▲ 15.0	332,514	3.4	9,392	▲ 8.0	161,890	▲ 57.4	112,360	▲ 27.2
H22年9月	5,684	▲ 5.7	3,543	5.5	274,513	7.8	853	4.4	21,556	133.5	24,458	14.4
10月	3,891	▲ 27.9	2,350	▲ 18.7	365,269	26.5	933	▲ 8.9	3,751	▲ 43.0	11,386	▲ 7.2
11月	3,874	▲ 30.8	2,492	▲ 19.9	260,776	5.6	848	11.6	29,246	145.1	13,277	13.8
12月	3,462	▲ 34.1	2,584	▲ 15.8	293,166	▲ 15.7	1,002	6.3	5,710	▲ 40.3	12,022	9.4
H23年1月	3,792	▲ 20.3	2,641	▲ 12.9	304,221	▲ 3.3	643	▲ 15.9	7,815	28.7	4,374	▲ 58.2
2月	5,207	▲ 11.7	3,263	▲ 17.2	344,287	30.8	812	13.7	10,575	25.1	5,272	▲ 47.5
3月	5,691	▲ 31.8	3,544	▲ 30.7	354,808	▲ 1.4	694	▲ 12.6	12,876	12.7	17,320	▲ 53.5
4月	1,936	▲ 53.3	1,613	▲ 44.6	380,650	1.5	727	▲ 13.6	3,628	▲ 74.5	2,806	▲ 27.5
5月	2,568	▲ 40.1	1,981	▲ 30.3	349,320	7.9	823	▲ 5.8	22,895	75.2	4,276	23.6
6月	4,053	▲ 24.8	2,713	▲ 20.0	301,060	▲ 16.2	773	▲ 21.9	17,771	▲ 91.3	9,273	13.8
7月	4,502	▲ 31.6	2,841	▲ 16.1	301,947	▲ 14.7	1,193	41.4	8,306	▲ 82.9	5,606	▲ 38.4
8月	3,931	▲ 32.0	2,483	▲ 18.3	331,465	4.8	795	6.0	18,041	25.4	10,024	▲ 8.4
9月	5,900	3.8	2,998	▲ 15.4	314,298	14.5	607	▲ 28.8	15,048	▲ 30.2	18,035	▲ 26.3
10月	4,972	27.8	2,854	21.4	353,274	▲ 3.3	731	▲ 21.7	22,679	504.6	12,062	5.9
11月	4,948	27.7	3,093	24.1	296,489	13.7	901	6.3	18,975	▲ 35.1	16,982	27.9
12月	4,469	29.1	2,792	8.0	358,348	22.2	693	▲ 30.8	3,281	▲ 42.5	6,330	▲ 47.3
H24年1月	5,208	37.3	3,368	27.5	295,889	▲ 2.7	742	15.4	4,836	▲ 38.1	9,109	108.3
2月	6,450	23.9	4,369	33.9	363,570	5.6	721	▲ 11.2	26,299	148.7	18,978	260.0
3月	9,434	65.8	5,578	57.4	383,056	8.0	654	▲ 5.8	8,987	▲ 30.2	50,818	193.4
4月	3,879	100.4	3,405	111.1	362,111	▲ 4.9	763	5.0	13,946	284.4	16,406	484.7
5月	4,335	68.8	3,364	69.8	303,892	▲ 13.0	761	▲ 7.5	15,243	▲ 33.4	10,680	149.7
6月	6,001	48.1	4,173	53.8	320,557	6.5	865	11.9	32,435	82.5	13,083	41.1
7月	6,123	36.0	4,290	51.0	289,395	▲ 4.2	816	▲ 31.6	6,721	▲ 19.1	13,423	139.5

全国

項目 年・月	個人消費(続き)						住宅建設		設備投資		公共工事	
	自動車(新車) 登録台数(除軽)		軽自動車(新車) 販売台数		消費支出 (全国・勤労世帯)		新設住宅 着工戸数		建築着工面積 鉱業・建設業+製造業		公共工事受注 (1件5百万円以上の工事)	
	(千台)	前年同月	(千台)	前年同月	(円)	前年同月	(戸)	前年同月	(千㎡)	前年同月	(十億円)	前年同月
H18年	3,716	▲ 5.4	2,024	5.2	320,231	▲ 2.8	1,290,391	4.4	19,126	13.8	9,571	▲ 18.8
H19年	3,434	▲ 7.6	1,920	▲ 5.1	323,459	1.0	1,060,741	▲ 17.8	15,419	▲ 19.4	9,227	▲ 3.6
H20年	3,212	▲ 6.5	1,870	▲ 2.6	324,929	0.5	1,093,485	3.1	15,909	3.2	9,582	3.8
H21年	2,921	▲ 9.1	1,688	▲ 9.7	319,060	▲ 1.8	788,410	▲ 27.9	7,907	▲ 50.3	9,897	3.3
H22年	3,230	10.6	1,726	2.3	318,315	▲ 0.2	813,126	3.1	7,439	▲ 5.9	8,732	▲ 11.8
H23年	2,689	▲ 16.7	1,521	▲ 11.9	308,826	▲ 3.0	834,117	2.6	7,903	6.2	8,666	▲ 0.8
H22年9月	309	▲ 4.1	163	4.6	307,437	1.9	71,998	17.7	659	42.1	1,085	▲ 14.7
10月	193	▲ 26.7	111	▲ 16.2	320,727	4.7	71,390	6.4	804	50.9	690	▲ 22.9
11月	203	▲ 30.7	120	▲ 15.9	309,548	2.0	72,838	6.8	639	32.1	751	3.7
12月	180	▲ 28.3	108	▲ 11.4	349,495	▲ 2.7	74,517	7.5	591	14.8	634	▲ 15.4
H23年1月	187	▲ 21.5	118	▲ 7.8	317,907	▲ 1.2	66,709	2.7	502	▲ 0.0	450	▲ 15.8
2月	253	▲ 14.3	149	▲ 9.0	283,611	▲ 0.6	62,252	10.1	437	▲ 30.0	640	9.5
3月	279	▲ 37.0	158	▲ 31.6	314,117	▲ 10.9	63,419	▲ 2.4	664	15.9	1,281	▲ 9.5
4月	109	▲ 51.0	77	▲ 41.1	324,744	▲ 2.1	66,757	0.3	771	43.1	302	▲ 7.4
5月	142	▲ 37.8	95	▲ 25.4	301,174	▲ 0.7	63,726	6.4	711	71.1	360	▲ 10.9
6月	225	▲ 23.3	127	▲ 18.3	286,056	▲ 3.9	72,687	5.8	797	▲ 2.3	654	▲ 16.4
7月	241	▲ 27.6	132	▲ 14.1	309,356	▲ 2.3	83,398	21.2	746	15.3	701	▲ 3.1
8月	217	▲ 25.5	113	▲ 15.5	309,078	▲ 4.5	81,986	14.0	596	▲ 5.2	775	▲ 2.4
9月	314	1.7	148	▲ 9.1	298,931	▲ 2.8	64,206	▲ 10.8	527	▲ 20.0	1,114	2.6
10月	248	28.3	133	19.9	314,275	▲ 2.0	67,273	▲ 5.8	797	▲ 0.9	936	35.8
11月	252	24.1	143	19.1	295,066	▲ 4.7	72,635	▲ 0.3	751	17.6	675	▲ 10.1
12月	222	23.5	127	17.6	351,861	0.7	69,069	▲ 7.3	604	2.2	772	21.8
H24年1月	263	40.7	153	29.0	309,483	▲ 2.6	65,984	▲ 1.1	858	71.0	572	27.2
2月	333	31.9	186	25.4	292,949	3.3	66,928	7.5	752	72.1	769	20.2
3月	498	78.2	254	60.5	329,671	5.0	66,597	5.0	767	15.5	1,437	12.2
4月	209	92.0	151	96.0	339,069	4.4	73,647	10.3	735	▲ 4.6	400	30.2
5月	236	66.3	159	66.6	304,653	1.2	69,638	9.3	691	▲ 2.8	531	47.5
6月	317	40.9	188	48.4	292,937	2.4	72,566	▲ 0.2	814	2.1	816	24.7
7月	329	36.1	185	40.3	312,592	1.0	75,421	▲ 9.6	697	▲ 6.6	906	29.2

三重県

項目 年・月	雇用・労働								企業倒産		
	所定外労働時間 指数(5人以上)		常用雇用指数 (5人以上)		名目賃金指数 現金給与総額(5人以上)		有効求人 倍率	完全失業率 (推計値)	企業倒産(負債総額1千万円以上)		
	H22=100	前年同月	H22=100	前年同月	H22=100	前年同月	(倍)	(%)	件数	(百万円)	前年同月
H18年	110.9	4.1	89.6	4.9	105.8	1.3	1.42	2.7	134	44,121	▲ 69.8
H19年	108.3	▲ 2.3	93.9	4.9	106.0	0.2	1.40	2.5	144	27,840	▲ 36.9
H20年	96.0	▲ 11.4	98.7	5.2	104.2	▲ 1.8	1.15	2.9	136	60,224	116.3
H21年	79.2	▲ 17.4	100.7	1.9	96.8	▲ 7.0	0.45	4.3	140	34,755	▲ 42.3
H22年	100.0	26.2	100.0	▲ 0.7	100.0	3.3	0.57	4.1	134	30,732	▲ 11.5
H23年	104.4	4.4	97.5	▲ 2.5	100.9	0.9	0.71	3.6	105	61,898	101.4
H22年9月	105.3	18.2	99.5	▲ 1.2	84.9	2.8	0.61	4.2	16	3,667	▲ 6.5
10月	101.6	13.4	99.2	▲ 0.9	84.6	2.4	0.61	} 3.6	10	2,740	41.4
11月	106.3	8.7	99.5	▲ 1.4	89.1	▲ 1.2	0.61		6	1,005	▲ 55.5
12月	107.7	7.4	99.5	▲ 1.9	180.6	5.6	0.62		10	1,768	71.6
H23年1月	96.7	3.2	98.4	▲ 2.2	86.2	3.1	0.67	} 3.8	6	341	▲ 70.3
2月	105.5	6.4	98.3	▲ 1.8	84.8	2.9	0.71		12	2,747	▲ 17.8
3月	102.9	5.3	97.4	▲ 2.6	86.2	1.4	0.72		10	843	▲ 65.4
4月	92.7	▲ 9.2	97.7	▲ 2.9	84.2	0.0	0.70	} 3.7	8	1,537	24.1
5月	90.0	▲ 3.8	97.7	▲ 2.9	83.9	0.5	0.68		6	535	▲ 53.2
6月	100.9	6.3	97.0	▲ 3.5	134.2	▲ 0.5	0.66		9	1,554	130.2
7月	103.5	5.3	97.1	▲ 3.3	123.1	1.7	0.69	} 3.6	7	1,273	▲ 84.3
8月	102.8	3.0	96.8	▲ 2.8	85.7	▲ 0.7	0.72		3	300	▲ 92.6
9月	111.8	6.2	97.3	▲ 2.1	85.2	0.4	0.74		7	770	▲ 79.0
10月	110.1	8.4	97.5	▲ 1.7	85.5	1.1	0.75	} 3.4	8	2,008	▲ 26.7
11月	114.9	8.1	97.3	▲ 2.2	89.7	0.7	0.76		15	12,814	1,175.0
12月	120.9	12.3	97.3	▲ 2.1	182.6	1.1	0.77		14	37,176	2,002.7
H24年1月	109.3	13.0	99.2	0.8	85.4	▲ 0.9	0.81	} 3.5	13	4,825	1,315.0
2月	120.6	14.3	99.7	1.4	85.6	0.9	0.85		11	1,296	▲ 52.8
3月	124.3	20.8	99.3	2.0	90.3	4.8	0.89		9	1,514	79.6
4月	116.8	26.0	100.3	2.7	86.6	2.9	0.94	} 3.6	13	32,522	2,015.9
5月	113.1	25.7	99.8	2.1	85.9	2.4	0.97		10	1,306	144.1
6月	116.8	15.8	99.6	2.7	138.4	3.1	0.94		6	716	▲ 53.9
7月	118.7	14.7	98.8	1.8	119.4	▲ 3.0	0.94	..	13	5,562	336.9

全国

項目 年・月	雇用・労働								企業倒産		
	所定外労働時間 指数(5人以上)		常用雇用指数 (5人以上)		名目賃金指数 現金給与総額(5人以上)		有効求人 倍率	完全 失業率	企業倒産(負債総額1千万円以上)		
	H22=100	前年同月	H22=100	前年同月	H22=100	前年同月	(倍)	(%)	件数	(百万円)	前年同月
H18年	107.0	2.6	94.3	0.6	105.0	0.3	1.06	4.1	13,245	5,500,583	▲ 17.9
H19年	108.3	1.3	96.5	2.3	103.9	▲ 1.0	1.04	3.9	14,091	5,727,948	4.1
H20年	106.7	▲ 1.5	98.8	2.3	103.6	▲ 0.3	0.88	4.0	15,646	12,291,953	114.5
H21年	90.8	▲ 14.9	99.6	0.9	99.5	▲ 3.9	0.47	5.1	15,480	6,930,074	▲ 43.6
H22年	100.0	10.1	100.0	0.4	100.0	0.5	0.52	5.1	13,321	7,160,773	3.3
H23年	101.0	1.0	100.6	0.7	99.8	▲ 0.2	0.65	4.5	12,734	3,592,920	▲ 49.8
H22年9月	99.0	8.7	100.4	0.6	84.5	0.9	0.55	5.1	1,102	1,418,025	359.2
10月	102.1	7.2	100.4	0.7	84.7	0.5	0.56	5.1	1,136	520,050	79.1
11月	104.2	7.1	100.4	0.7	87.8	0.1	0.57	5.0	1,061	273,830	▲ 60.5
12月	105.3	6.1	100.4	0.6	173.7	0.0	0.58	4.9	1,102	246,480	▲ 16.6
H23年1月	98.4	4.3	100.2	0.8	86.1	0.2	0.60	4.9	1,041	236,397	▲ 90.9
2月	101.4	4.1	100.0	0.7	83.4	0.1	0.61	4.7	987	410,188	▲ 6.5
3月	102.5	▲ 0.1	99.6	0.8	86.8	▲ 0.2	0.62	※ 4.7	1,183	270,244	▲ 13.0
4月	100.6	▲ 2.9	100.5	0.7	85.8	▲ 1.6	0.62	※ 4.7	1,076	279,567	3.5
5月	94.7	▲ 1.1	100.6	0.6	85.4	0.9	0.62	※ 4.6	1,071	252,674	▲ 23.7
6月	97.8	1.1	100.8	0.7	137.4	▲ 0.8	0.63	※ 4.6	1,165	216,353	▲ 23.7
7月	100.8	▲ 0.1	101.1	0.7	115.7	▲ 0.3	0.65	※ 4.6	1,081	220,912	▲ 19.7
8月	97.0	▲ 1.1	100.9	0.7	86.4	▲ 0.5	0.66	※ 4.4	1,026	794,045	320.3
9月	101.0	2.0	100.9	0.6	84.1	▲ 0.5	0.67	4.2	1,001	212,312	▲ 85.0
10月	104.2	2.0	100.9	0.5	84.6	▲ 0.1	0.68	4.4	976	155,883	▲ 70.0
11月	105.2	1.0	101.1	0.7	87.6	▲ 0.2	0.69	4.5	1,095	187,675	▲ 31.4
12月	108.3	2.9	101.0	0.6	173.7	0.0	0.71	4.5	1,032	356,670	44.7
H24年1月	98.1	▲ 0.3	100.7	0.5	85.3	▲ 0.9	0.73	4.6	985	349,355	47.7
2月	102.0	0.6	100.6	0.6	83.5	0.1	0.75	4.5	1,038	631,263	53.8
3月	106.9	4.3	100.2	0.6	87.6	0.9	0.76	4.5	1,161	333,931	23.5
4月	105.9	5.3	101.2	0.7	86.0	0.2	0.79	4.6	1,004	228,959	▲ 18.1
5月	100.0	5.6	101.5	0.9	84.5	▲ 1.1	0.81	4.4	1,148	282,558	11.8
6月	99.0	1.2	101.7	0.9	136.8	▲ 0.4	0.82	4.3	975	181,601	▲ 16.0
7月	100.0	▲ 0.8	101.7	0.6	113.9	▲ 1.6	0.83	4.3	1,026	724,100	227.7

三重県

項目 年・月	物価		人口	観光		生産(※県内ウエイト上位4業種)							
	消費者物価指数 (5市平均・総合)		月初推計人口 (年は10月1日)	鳥羽水族館 入場者数		鉱工業生産指数(季節調整済指数)							
	H22=100	対前月比	(人)	(人)	前年同月	輸送機械工業		電子部品・デバイス工業		化学工業		一般機械工業	
						H17=100	対前月比	H17=100	対前月比	H17=100	対前月比	H17=100	対前月比
H18年	99.5	0.3	1,867,696	935,351	6.7	105.9	5.9	128.3	28.3	94.6	▲ 5.4	99.1	▲ 0.9
H19年	100.0	0.5	1,869,307	1,028,122	9.9	103.7	▲ 2.1	132.0	2.9	88.6	▲ 6.3	144.3	45.6
H20年	101.5	1.5	1,869,669	1,039,503	1.1	105.7	1.9	131.2	▲ 0.6	88.0	▲ 0.7	141.3	▲ 2.1
H21年	100.5	▲ 1.0	1,862,575	936,106	▲ 9.9	89.1	▲ 15.7	107.1	▲ 18.4	79.5	▲ 9.7	93.4	▲ 33.9
H22年	100.0	▲ 0.5	1,854,724	888,553	▲ 5.1	84.8	▲ 4.8	141.5	32.1	87.4	9.9	126.2	35.1
H23年	100.1	0.1	1,848,107	828,492	▲ 6.8	69.7	▲ 17.8	126.5	▲ 10.6	82.5	▲ 5.6	163.0	29.2
H22年9月	100.0	0.0	-	73,578	▲ 18.6	84.3	▲ 2.0	143.9	3.5	87.7	2.1	131.1	0.0
10月	100.3	0.3	1,854,724	77,068	9.5	75.0	▲ 11.0	140.5	▲ 2.4	96.0	9.5	133.4	1.8
11月	99.8	▲ 0.5	1,854,416	56,085	▲ 12.6	80.5	7.3	146.1	4.0	86.5	▲ 9.9	132.8	▲ 0.4
12月	99.7	▲ 0.1	1,854,206	43,600	3.8	80.1	▲ 0.5	148.3	1.5	87.6	1.3	138.3	4.1
H23年1月	99.7	0.0	1,853,784	71,277	▲ 10.0	75.7	▲ 5.5	152.3	2.7	86.6	▲ 1.1	141.8	2.5
2月	99.9	0.2	1,852,645	44,998	▲ 3.4	81.3	7.4	148.4	▲ 2.6	88.7	2.4	146.3	3.2
3月	100.1	0.2	1,851,614	59,991	▲ 22.6	51.2	▲ 37.0	141.5	▲ 4.6	100.5	13.3	150.0	2.5
4月	100.2	0.1	1,848,155	46,159	▲ 14.5	34.5	▲ 32.6	128.5	▲ 9.2	86.4	▲ 14.0	153.3	2.2
5月	100.2	0.0	1,849,514	88,581	▲ 5.8	63.1	82.9	126.5	▲ 1.6	83.0	▲ 3.9	163.2	6.5
6月	100.0	▲ 0.2	1,848,810	49,753	▲ 3.8	61.4	▲ 2.7	124.2	▲ 1.8	83.4	0.5	168.6	3.3
7月	100.1	0.1	1,848,591	71,074	▲ 8.5	69.9	13.8	123.2	▲ 0.8	85.7	2.8	177.2	5.1
8月	100.4	0.3	1,848,365	157,693	0.1	75.9	8.6	119.9	▲ 2.7	84.9	▲ 0.9	177.1	▲ 0.1
9月	100.4	0.0	1,848,344	67,805	▲ 7.8	79.2	4.3	111.5	▲ 7.0	79.2	▲ 6.7	165.9	▲ 6.3
10月	100.2	▲ 0.2	1,848,107	73,180	▲ 5.0	97.3	22.9	106.5	▲ 4.5	76.7	▲ 3.2	165.8	▲ 0.1
11月	99.7	▲ 0.6	1,848,085	54,403	▲ 3.0	56.8	▲ 41.6	117.2	10.0	73.6	▲ 4.0	168.2	1.4
12月	99.8	0.1	1,847,879	43,578	▲ 0.1	82.0	44.4	129.5	10.5	68.9	▲ 6.4	179.4	6.7
H24年1月	100.2	0.4	1,847,250	68,843	▲ 3.4	66.9	18.2	126.4	▲ 2.4	70.2	1.9	174.6	▲ 2.7
2月	100.3	0.1	1,845,909	41,932	▲ 6.8	116.5	20.2	129.7	2.6	71.9	2.4	171.4	▲ 1.8
3月	100.8	0.4	1,844,909	76,377	27.3	115.3	▲ 1.0	116.7	▲ 10.0	71.4	▲ 0.7	183.0	6.8
4月	101.0	0.3	1,840,532	55,933	21.2	106.7	▲ 7.5	119.0	2.0	71.4	0.0	193.4	5.7
5月	100.6	▲ 0.4	1,841,616	82,574	▲ 6.8	96.2	▲ 9.8	118.1	▲ 0.8	74.8	4.8	201.2	4.0
6月	100.1	▲ 0.6	1,841,812	44,632	▲ 10.3	100.6	4.6	151.8	28.5	73.8	▲ 1.3	191.3	▲ 4.9
7月	99.8	▲ 0.3	1,841,482	66,318	▲ 6.7	84.8	▲ 15.7	126.8	▲ 16.5	80.6	9.2	194.4	1.6

全国

項目 年・月	物価		人口
	消費者物価指数		月初推計人口 (年は10月1日)
	H22=100	対前月比	(万人)
H18年	100.7	0.3	12,777
H19年	100.7	0.0	12,777
H20年	102.1	1.4	12,769
H21年	100.7	▲ 1.4	12,751
H22年	100.0	▲ 0.7	12,806
H23年	99.7	▲ 0.3	12,772
H22年9月	99.9	0.2	12,739
10月	100.2	0.3	12,806
11月	99.9	▲ 0.3	12,806
12月	99.6	▲ 0.3	12,805
H23年1月	99.5	▲ 0.1	12,802
2月	99.5	0.0	12,798
3月	99.8	0.3	12,793
4月	99.9	0.1	12,771
5月	99.9	0.0	12,774
6月	99.7	▲ 0.2	12,780
7月	99.7	0.0	12,782
8月	99.9	0.1	12,782
9月	99.9	0.0	12,777
10月	100.0	0.1	12,780
11月	99.4	▲ 0.6	12,780
12月	99.4	0.0	12,779
H24年1月	99.6	0.2	12,766
2月	99.8	0.2	12,763
3月	100.3	0.5	12,758
4月	100.4	0.1	r 12,757
5月	100.1	▲ 0.3	P 12,761
6月	99.6	▲ 0.5	P 12,753
7月	99.3	▲ 0.3	P 12,755

- (注1) 県の数値において、Pは速報(暫定)(Preliminary)値、rは訂正(revised)値を示す。国の数値における当該区分については、原則として各省庁の表記に合わせている。国の数値は速報値や二次速報値等を含むため、最新の値については所管省庁のホームページあるいは資料等を参照。
- (注2) 比較欄において、鉱工業生産指数、同製品在庫指数、消費者物価指数は前月比、その他は前年同月比で表示している。また、前月比及び前年同月比については、四捨五入の関係から、一致しない場合がある。
- (注3) 年計欄において、(県)内総生産、経済成長率は年度値、その他は暦年値で表示。
- (注4) 鉱工業生産指数及び同製品在庫指数は、年値を原指数で、月値を季節調整値でそれぞれ表示している。
- (注5) 小型小売店販売額欄の販売額は原数値、前年同月比欄は既存店調整値(店舗調整値)で表示している。
- (注6) 消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値で表示している。
- (注7) 建築着工床面積はH15年4月から鉱業、建設業用+製造業用の合計値を使用している。
- (注8) 完全失業率の都道府県値については、総務省が労働力調査の結果を都道府県別モデルによって推計した値を掲載している。労働力調査は、都道府県別に表章するよう標準設計を行っておらず、標準規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標準誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。
- (注9) 企業倒産件数は、三重県・全国ともに負債総額1千万円以上の倒産件数を表示している。また、集計には個人企業を含む。
- (注10) 月初推計人口のH22年及びH22年10月は、「平成22年国勢調査 人口等基本集計結果」による。
- (注11) 全国の完全失業率(※印を付したH23年3月~8月)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。また、同年9月以降も、震災の影響により調査が再開されていない調査区が一部ある。
- (注12) 全国の資金指数、労働時間指数及び常用雇用指数(H23年3月~12月)は、被災した東北3県(または、その一部)や東京電力福島第一原子力発電所周辺の一部において調査を中止、または有効回答率が低下している地域がある。詳細については、厚生労働省「毎月勤労統計調査」ホームページ等を参照。
- (注13) 消費者物価指数については、平成23年9月公表分から「平成22年基準(H22=100)」の値を記載。旧基準との接続など詳細については、総務省統計局ホームページを参照。
- (注14) 鉱工業生産指数の県内ウエイトが10%以上の4業種を表末に特掲。
- (注15) 国の景気動向指数は、平成23年10月に全面改訂。詳細は、内閣府のホームページ参照。

■ 資料出典一覧 ■

- 三重県戦略企画部統計課の公表した各種統計資料の他は以下のとおり。
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部：「国民経済計算年報」「四半期別GDP速報」、
同 景気統計部：「景気動向指数」、
経済産業省経済産業政策局調査統計部：「鉱工業指数」「商業販売統計月報」、
国土交通省総合政策局建設統計室：「建築着工統計調査」「建設工事受注動態統計調査」、
総務省統計局統計調査部消費統計課：「家計調査(家計収支編)」「消費者物価指数」、
同 労働力人口統計室：「労働力調査」、
同 国勢統計課：「人口推計」
- 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課：「毎月勤労統計調査」、
同 職業安定局雇用政策課：「職業安定業務統計(一般職業紹介状況について)」、
三重労働局職業安定部職業安定課：「職業安定業務統計(最近の雇用失業情勢について)」、
電気事業連合会：「電力需要実績」
- (社)日本自動車販売協会連合会、同 三重県支部：「新車販売台数(登録車)」、
(社)全国軽自動車協会連合会、同 三重事務所：「軽自動車販売台数」、
(財)建設物価調査会：「建設統計月報」、
(株)中部電力三重支店、(株)鳥羽水族館：「業務資料」、
(株)東京商工リサーチ、同 津支店：「三重県の企業倒産動向」「全国企業倒産状況」

三重県景気動向指数（CI） 平成24年7月分の概要

1. 景気動向指数（CI）の動向

平成24年7月のCI（平成17年=100）は、先行指数100.3（暫定値）、一致指数95.2、遅行指数111.6となった。

- ・ 先行指数は、前月と比較して5.1ポイント下降した。3か月後方移動平均は0.41ポイント上昇し3か月連続で上昇、7か月後方移動平均は1.03ポイント上昇し2か月連続で上昇した。
- ・ 一致指数は、前月と比較して9.7ポイント下降した。3か月後方移動平均は4.05ポイント下降し2か月連続で下降、7か月後方移動平均は0.90ポイント上昇し10か月連続で上昇した。
- ・ 遅行指数は、前月と比較して3.7ポイント下降した。3か月後方移動平均は3.14ポイント下降し3か月連続で下降、7か月後方移動平均は0.76ポイント下降し24か月連続で下降した。

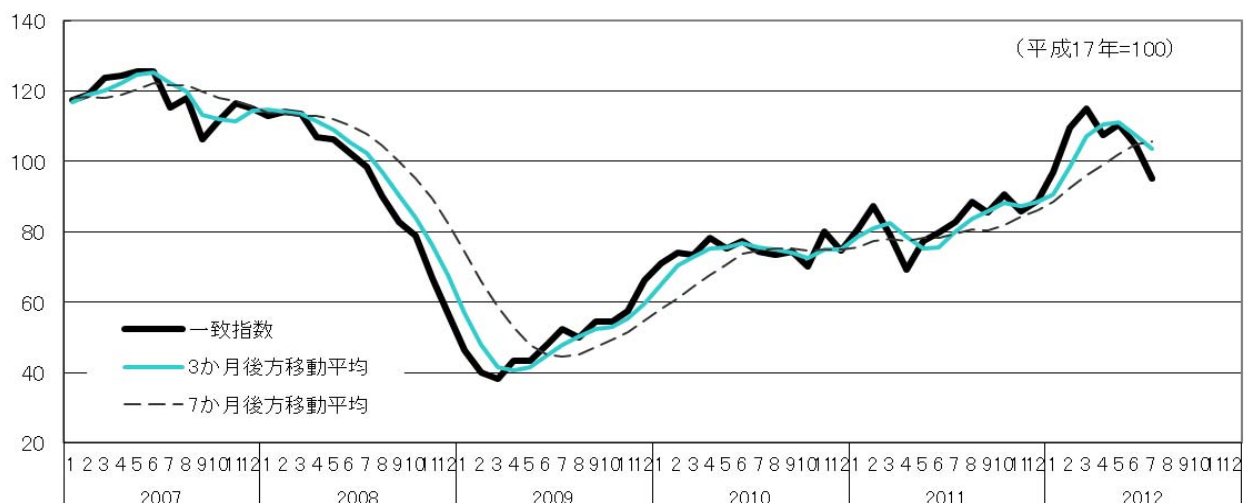
2. 一致指数の基調判断

景気動向指数（CI 一致指数）は、足踏みを示している。

3. 一致指数の個別系列ごとの寄与度

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
C2：大口電力使用量	0.53	C5：建築着工床面積（鉱業、建設業＋製造業）	▲ 4.26
C4：有効求人倍率	0.26	C1：鉱工業生産指数	▲ 3.63
		C6：大型小売店販売額（既存店、前年同月比）	▲ 1.15
		C7：所定外労働時間指数（製造業、5人以上）	▲ 0.78
		C3：輸入通関実績（四日市港）	▲ 0.64

4. 一致指数の推移



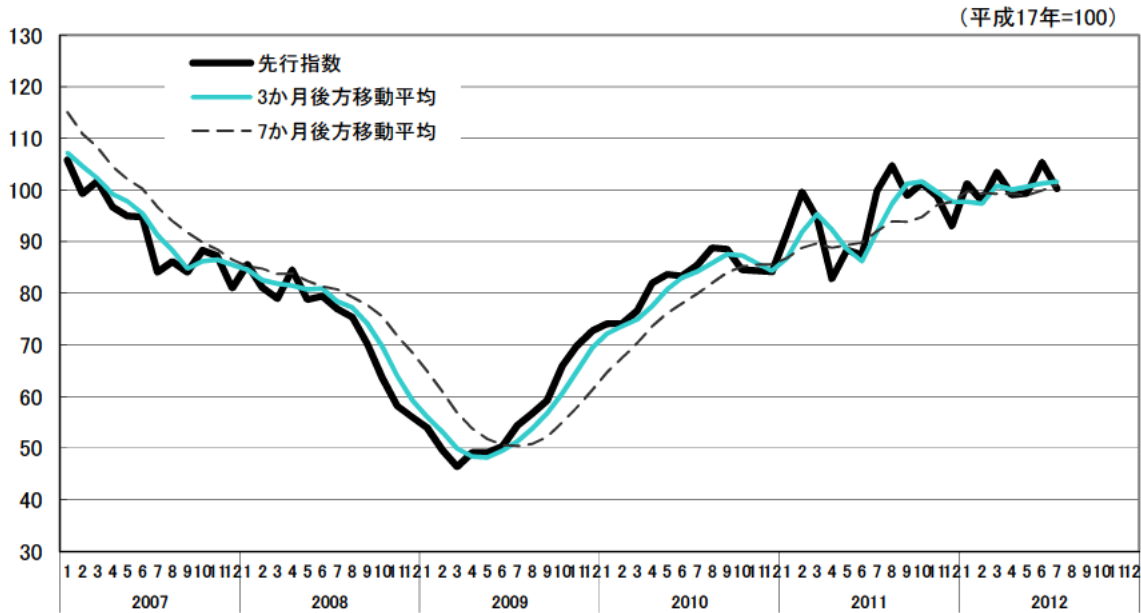
注1. 「3か月後方移動平均」とは今月値を含む過去3か月分の平均値のことで足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」とは今月値を含む過去7か月分の平均値のことで定着しつつある基調を表す。

注2. 「CIを用いた基調判断」は、内閣府の判断基準に準じて行っている。詳細は「利用の手引き」を参照。

注3. CIの「寄与度」とは、CIの増減がどの採用系列の動きにより引き起こされているかの度合いを表す。

1. CI先行指数の動向

(1) 先行指数の推移



(2) 先行指数採用系列の寄与度

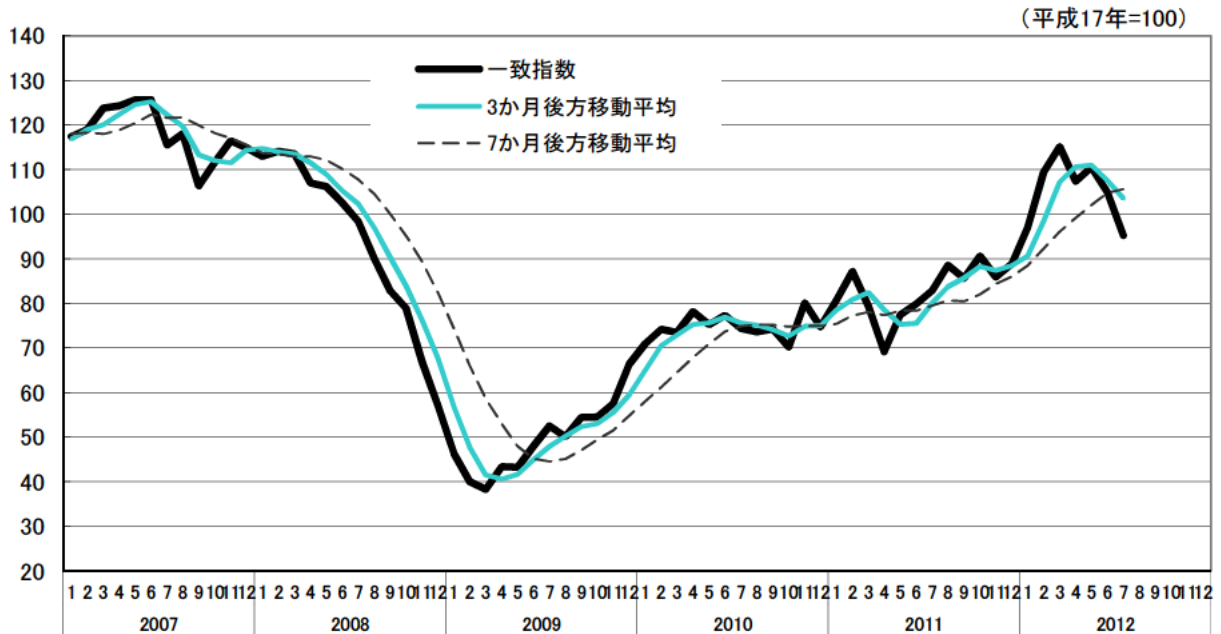
		平成24年 (2012年)					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
CI 先行指数		97.8	103.5	99.1	99.4	105.4	P 100.3
	前月差(ポイント)	▲ 3.5	5.7	▲ 4.4	0.3	6.0	P ▲ 5.1
L1 新規求人数	前月比伸び率(%)	0.1	9.8	2.3	2.2	▲ 8.4	3.8
	寄与度	0.14	2.70	0.68	0.65	▲ 2.44	P 1.32
L2 企業倒産件数	前月比伸び率(%)	▲ 15.4	▲ 18.2	44.4	▲ 23.1	▲ 40.0	116.7
	寄与度(逆サイクル)	0.51	0.64	▲ 1.18	0.83	1.60	P ▲ 2.87
L3 新車登録台数	前月比伸び率(%)	▲ 5.2	10.5	▲ 18.1	3.7	10.6	▲ 5.1
	寄与度	▲ 2.20	3.35	▲ 4.60	1.02	3.41	P ▲ 2.79
L4 新設住宅着工戸数	前月比伸び率(%)	▲ 3.9	▲ 10.0	7.8	▲ 6.7	11.1	▲ 1.9
	寄与度	▲ 0.35	▲ 1.21	1.13	▲ 0.72	1.55	P ▲ 0.17
L5 銀行貸出平残 (地元銀行9行、特殊要因調整後)	前月差	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1
	寄与度	▲ 0.30	1.16	▲ 0.70	▲ 0.71	0.76	P ▲ 0.46
L6 景況感DI (前期比)	前月差	▲ 1.7	▲ 1.8	3.7	3.7	3.7	..
	寄与度	▲ 0.42	▲ 0.46	1.72	1.65	1.66	..
L7 日経商品指数 (42種総合)	前月差	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 0.2
	寄与度	▲ 0.95	▲ 0.38	▲ 1.22	▲ 2.21	▲ 0.29	P 0.18
一致トレンド成分	寄与度	0.06	▲ 0.14	▲ 0.23	▲ 0.18	▲ 0.26	P ▲ 0.29
3か月後方移動平均		97.4	100.9	100.1	100.6	101.3	P 101.7
	前月差(ポイント)	▲ 0.35	3.46	▲ 0.75	0.53	0.64	P 0.41
7か月後方移動平均		99.4	99.2	99.3	99.0	99.9	P 100.9
	前月差(ポイント)	▲ 0.30	▲ 0.19	0.02	▲ 0.28	0.93	P 1.03

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇・下降の動きが景気の動きと反対になることをいう。逆サイクルの指標は、前月比伸び率がプラスになれば指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになればプラス要因となる。
CI先行指数においては、L2が逆サイクルの性質を有している。

(注) L6については、本書作成時点で対象月分のデータが未公表であったため、これを除いた残りの指標でCI指数の計算を行った。
そのため、今回公表した指数等は暫定値として扱う。(確報値は、当該数値が公表された後の景気動向指数公表月にて公表の予定)

2. CI一致指数の動向

(1) 一致指数の推移

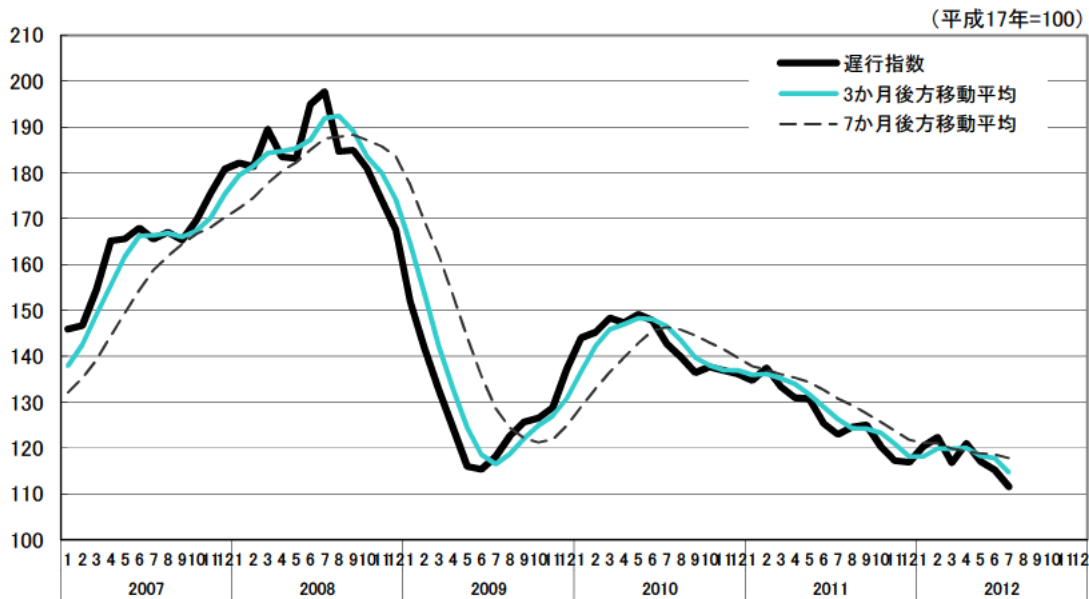


(2) 一致指数採用系列の寄与度

		平成24年 (2012年)						
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	
CI	一致指数	109.5	115.2	107.4	110.5	104.9	95.2	
	前月差(ポイント)	12.4	5.7	▲ 7.8	3.2	▲ 5.7	▲ 9.7	
C1	鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	3.8	0.2	▲ 4.8	0.3	2.3	▲ 5.3
	寄与度	2.38	▲ 0.01	▲ 3.68	0.14	1.53	▲ 3.63	
C2	大口電力使用量	前月比伸び率(%)	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.2	2.0	▲ 4.7	0.6
	寄与度	▲ 0.66	▲ 0.74	▲ 0.39	1.92	▲ 4.36	0.53	
C3	輸入通関実績 (四日市港)	前月比伸び率(%)	6.4	17.7	▲ 4.1	▲ 4.0	▲ 14.9	▲ 5.6
	寄与度	0.71	2.01	▲ 0.48	▲ 0.48	▲ 1.89	▲ 0.64	
C4	有効求人倍率	前月差	0.04	0.04	0.05	0.03	▲ 0.03	0.00
	寄与度	2.50	2.72	3.23	2.00	▲ 1.42	0.26	
C5	建築着工床面積 (鉱業、建設業用+製造業用)	前月比伸び率(%)	424.3	▲ 64.4	13.5	15.4	188.5	▲ 82.5
	寄与度	4.06	▲ 3.57	0.09	0.21	2.92	▲ 4.26	
C6	大型小売店販売額 (既存店調整値、前年同月比)	前月差	1.2	2.2	▲ 5.7	6.2	▲ 5.1	▲ 2.5
	寄与度	0.60	1.17	▲ 2.96	3.20	▲ 2.57	▲ 1.15	
C7	所定外労働時間指数 (製造業、5人以上の事業所)	前月比伸び率(%)	6.9	9.2	▲ 6.9	▲ 7.5	0.5	▲ 1.5
	寄与度	2.85	4.11	▲ 3.58	▲ 3.80	0.13	▲ 0.78	
3か月後方移動平均		98.5	107.2	110.7	111.0	107.6	103.5	
	前月差(ポイント)	7.86	8.75	3.45	0.36	▲ 3.42	▲ 4.05	
7か月後方移動平均		92.3	96.1	99.2	102.0	104.8	105.7	
	前月差(ポイント)	3.80	3.80	3.11	2.84	2.71	0.90	

3. CI遅行指数の動向

(1) 遅行指数の推移

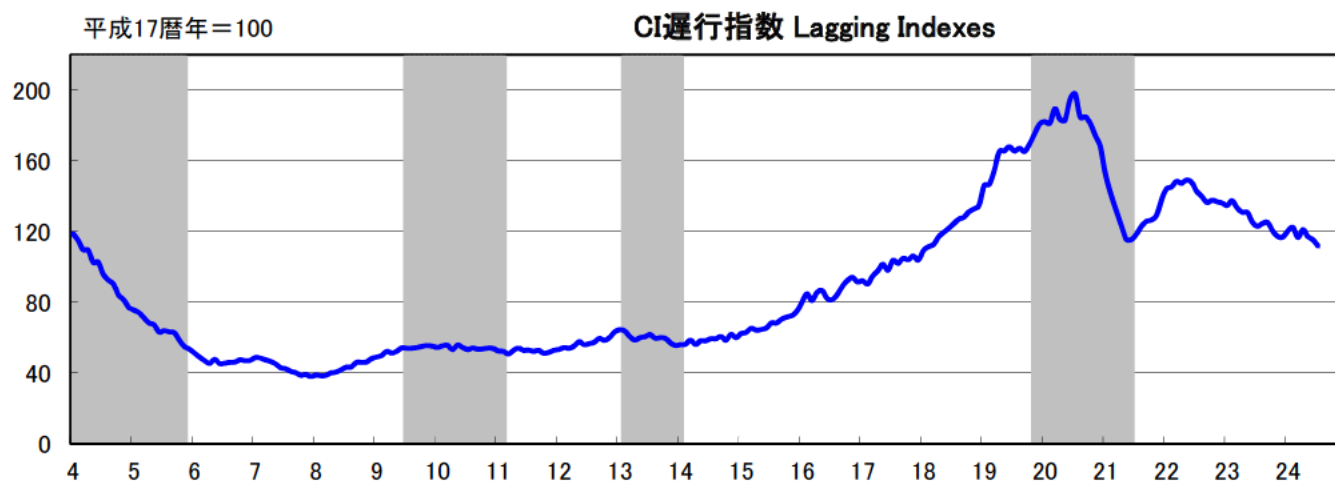
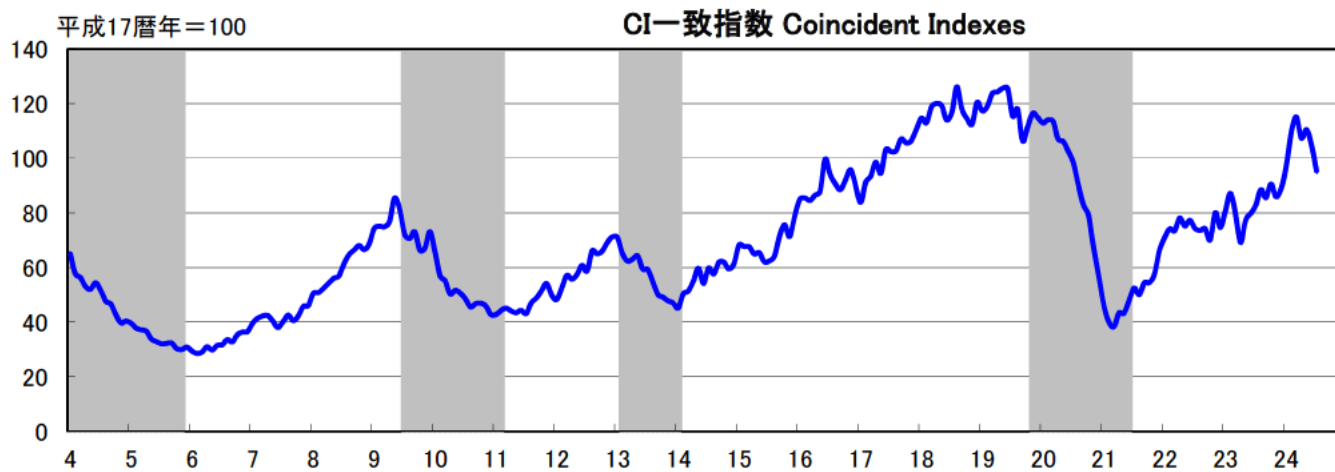
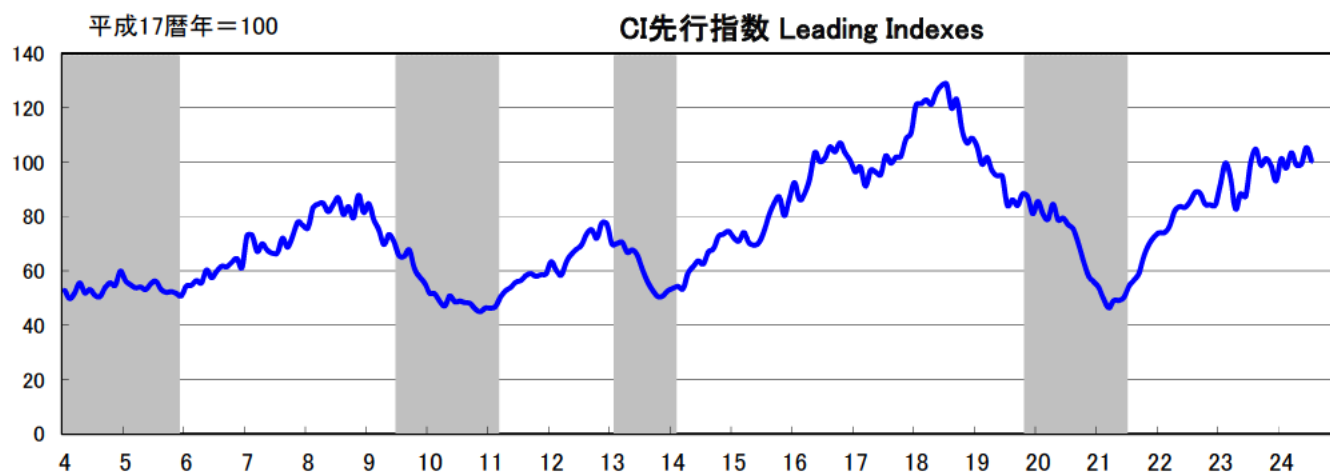


(2) 遅行指数採用系列の寄与度

			平成24年 (2012年)						
			2月	3月	4月	5月	6月	7月	
CI	遅行指数		122.4	116.7	121.0	117.1	115.3	111.6	
		前月差(ポイント)	2.0	▲ 5.6	4.3	▲ 3.9	▲ 1.8	▲ 3.7	
LG1	雇用保険受給者実人員	前月比伸び率(%)	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 4.0	8.8	▲ 1.5	1.7	
		寄与度(逆サイクル)	▲ 0.31	1.63	2.18	▲ 3.29	0.54	▲ 1.46	
LG2	常用雇用指数 (製造業、30人以上の事業所)	前月比伸び率(%)	3.8	▲ 1.2	0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 4.0	
		寄与度	2.44	▲ 3.24	1.78	▲ 0.91	▲ 0.58	▲ 2.91	
LG3	法人事業税調定額	前月比伸び率(%)	5.1	▲ 34.5	8.1	11.2	▲ 11.2	49.3	
		寄与度	0.35	▲ 2.83	0.57	0.76	▲ 0.77	2.57	
LG4	貸出約定平均金利 (地元銀行4行、総合(ストック))	前月差	▲ 0.009	▲ 0.027	▲ 0.006	▲ 0.011	▲ 0.010	▲ 0.008	
		寄与度	▲ 0.14	▲ 1.14	0.12	▲ 0.15	▲ 0.06	0.05	
LG5	家計消費支出(津市) (二人以上の世帯、前年同月比)	前月差	▲ 2.2	▲ 9.0	▲ 8.2	14.5	0.4	▲ 9.4	
		寄与度	▲ 0.17	▲ 0.64	▲ 0.59	1.11	0.04	▲ 0.67	
LG6	消費者物価指数 (5市平均、前年同月比)	前月差	▲ 0.1	0.3	0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	
		寄与度	▲ 0.24	0.76	0.50	▲ 1.23	▲ 0.72	▲ 0.92	
一致トレンド成分									
		寄与度	0.08	▲ 0.17	▲ 0.27	▲ 0.22	▲ 0.30	▲ 0.32	
3か月後移動平均			119.9	119.8	120.1	118.3	117.8	114.7	
		前月差(ポイント)	1.72	▲ 0.07	0.22	▲ 1.76	▲ 0.49	▲ 3.14	
7か月後移動平均			121.0	119.9	119.3	118.8	118.6	117.8	
		前月差(ポイント)	▲ 0.09	▲ 1.12	▲ 0.58	▲ 0.47	▲ 0.28	▲ 0.76	

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇・下降の動きが景気の動きと反対になることをいう。逆サイクルの指標は、前月比伸び率がプラスになれば指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになればプラス要因となる。
CI遅行指数においては、LG1が逆サイクルの性質を有している。

4. CI 時系列グラフ



(注1)シャドー部分は景気後退期を示す。

5. CI 指数表

(1) 先行指数

(平成17暦年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H13(2001)	69.9	70.1	70.5	66.8	67.8	65.7	60.6	56.1	52.9	50.6	50.8	52.7
14(2002)	53.6	54.3	53.4	59.2	61.5	63.7	62.6	67.0	68.2	72.7	73.6	74.6
15(2003)	72.2	71.0	74.1	70.5	69.5	70.5	74.7	80.7	84.9	87.2	80.3	86.7
16(2004)	92.5	86.2	88.5	94.1	103.5	100.2	101.5	105.6	103.8	107.1	103.3	100.6
17(2005)	96.4	98.2	91.2	97.0	96.3	95.5	102.3	99.6	101.8	102.3	108.6	110.8
18(2006)	121.0	121.5	122.9	121.3	125.7	128.2	128.6	119.8	123.1	112.3	107.1	108.9
19(2007)	105.8	99.3	101.7	96.8	95.0	94.8	84.1	86.2	84.1	88.3	87.3	81.0
20(2008)	85.6	81.0	79.0	84.5	78.8	79.5	77.0	75.3	70.2	63.7	58.2	56.1
21(2009)	53.9	49.6	46.4	49.2	49.2	50.3	54.4	56.7	59.3	65.9	69.9	72.7
22(2010)	74.0	74.1	76.6	82.0	83.7	83.3	85.4	88.8	88.6	84.6	84.4	84.2
23(2011)	91.7	99.6	94.6	82.8	88.4	87.5	99.9	104.8	98.9	101.3	98.8	93.1
24(2012)	101.3	97.8	103.5	99.1	99.4	105.4	P100.3					

(2) 一致指数

(平成17暦年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H13(2001)	71.0	65.2	62.4	63.1	64.3	59.4	59.3	54.7	50.2	49.2	47.8	47.1
14(2002)	45.2	50.4	51.4	55.1	59.8	54.2	59.9	57.6	61.9	62.0	59.5	61.4
15(2003)	68.3	67.7	67.6	65.0	65.5	62.1	62.4	64.2	71.5	75.7	71.4	78.9
16(2004)	85.0	85.5	84.6	86.5	87.9	99.7	94.0	90.7	88.5	91.9	95.9	90.1
17(2005)	83.9	91.2	93.4	98.6	94.5	103.3	102.5	102.8	107.1	105.7	106.5	110.7
18(2006)	114.7	113.0	118.9	120.1	119.3	114.0	116.7	126.3	118.0	114.6	112.5	120.5
19(2007)	117.4	119.0	123.8	124.3	125.6	125.7	115.4	118.1	106.4	111.7	116.5	114.9
20(2008)	112.9	114.1	113.5	107.0	106.2	102.5	98.3	90.1	82.9	79.0	67.0	57.0
21(2009)	46.3	40.0	38.3	43.4	43.3	48.0	52.5	50.1	54.4	54.5	57.6	66.4
22(2010)	71.0	74.2	73.5	78.2	75.2	77.3	74.4	73.6	74.3	70.1	80.2	74.7
23(2011)	80.7	87.2	79.3	69.2	77.4	79.9	82.9	88.5	85.6	90.6	85.9	88.9
24(2012)	97.0	109.5	115.2	107.4	110.5	104.9	95.2					

(3) 遅行指数

(平成17暦年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H13(2001)	64.5	63.8	60.7	58.7	60.0	60.6	61.7	59.8	60.0	59.7	57.2	55.6
14(2002)	56.1	56.3	58.6	56.2	58.3	58.2	59.4	59.4	60.7	58.6	61.9	60.0
15(2003)	62.4	63.1	65.3	64.3	64.7	65.6	68.4	68.3	70.5	71.7	72.5	75.0
16(2004)	80.0	84.8	81.1	85.6	86.6	82.1	81.6	84.4	89.0	92.3	94.1	91.5
17(2005)	92.2	90.4	94.9	97.8	101.5	98.2	103.7	102.1	104.9	104.2	106.2	103.9
18(2006)	109.2	111.4	112.7	117.0	119.4	121.8	124.4	127.0	128.1	131.2	132.8	134.9
19(2007)	146.0	146.7	154.5	165.2	165.6	168.0	165.6	167.1	165.4	169.6	175.6	180.8
20(2008)	182.1	181.4	189.5	183.5	183.1	194.9	197.7	184.7	185.0	180.9	174.2	167.6
21(2009)	152.0	141.9	132.8	124.5	116.0	115.4	118.1	122.6	125.7	126.6	128.9	137.3
22(2010)	144.1	145.3	148.4	147.3	149.2	147.8	142.7	139.9	136.5	137.7	136.9	136.2
23(2011)	134.8	137.5	133.4	131.0	130.8	125.3	123.0	124.6	125.1	120.4	117.2	116.9
24(2012)	120.4	122.4	116.7	121.0	117.1	115.3	111.6					

※Pは、暫定(Preliminary)値を表す。

三重県景気動向指数（DI） 平成24年7月分の概要

1. 景気動向指数（DI）

平成24年7月のDIは、先行指数41.7%（暫定値）、一致指数7.1%、遅行指数33.3%となった。

	平成24年 4月	5月	6月	7月
先行指数	42.9%	42.9%	42.9%	P 41.7%
一致指数	57.1%	57.1%	28.6%	7.1%
遅行指数	50.0%	0.0%	50.0%	33.3%

2. 景気の動向

一致指数（景気の現状を示す指標）は、景気判断の分かれ目となる50%ラインを2か月連続で下回った。

先行指数（評価時点よりも半年程度先の景気を示す指標）は、景気判断の分かれ目となる50%ラインを4か月連続で下回った。

3. 個別系列の動き（3か月前と対比）

(1) 先行系列

- プラス指標…… 自動車（新車）登録台数（4か月ぶり）、新設住宅着工戸数（2か月連続）
- マイナス指標… 新規求人数（2か月連続）、銀行貸出平残（3か月連続）、日経商品指数（12か月連続）
- 保ち合い指標… 企業倒産件数

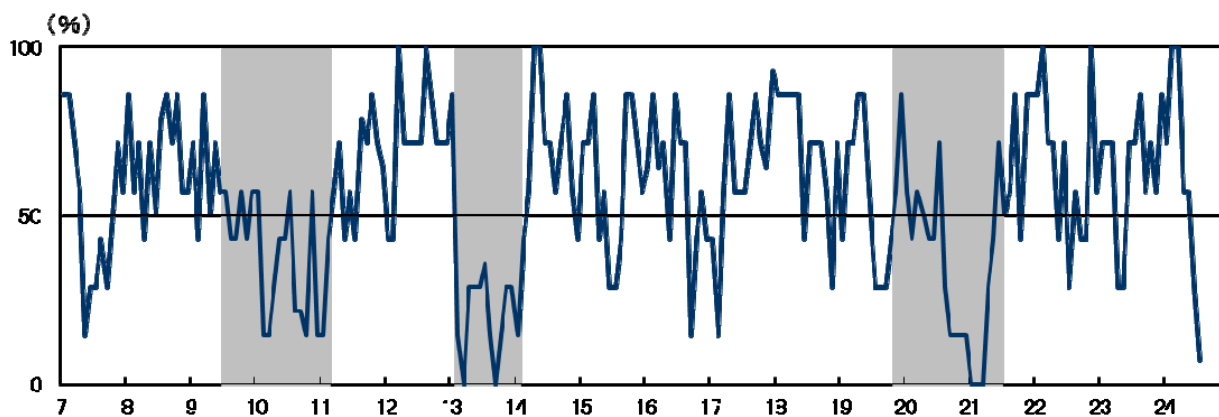
(2) 一致系列

- プラス指標…… （なし）
- マイナス指標… 鉱工業生産指数（4か月連続）、大口電力使用量（2か月連続）、輸入通関実績（2か月連続）、建築着工床面積（2か月ぶり）、大型小売店販売額（2か月連続）、所定外労働時間指数（3か月連続）
- 保ち合い指標… 有効求人倍率

(3) 遅行系列

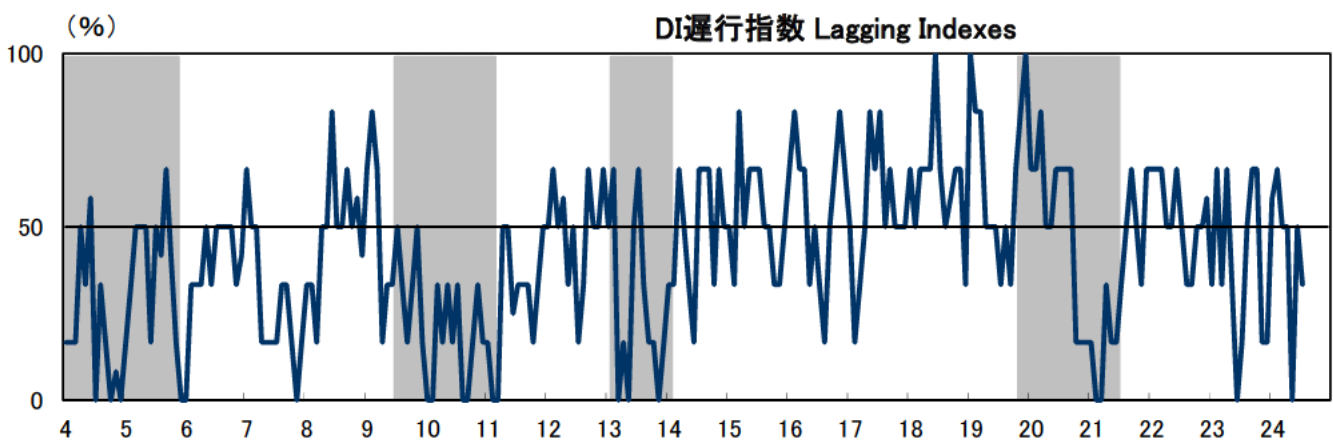
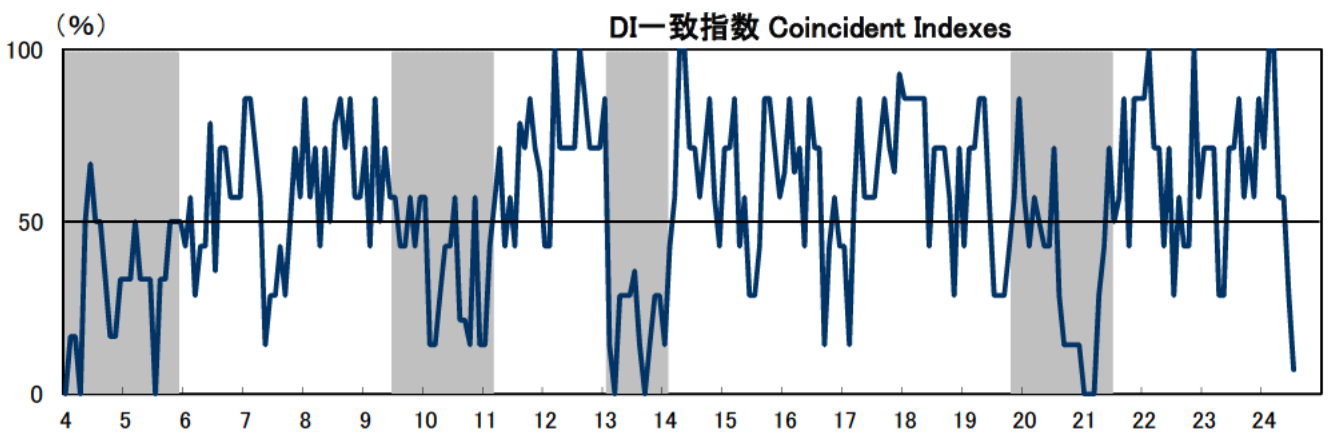
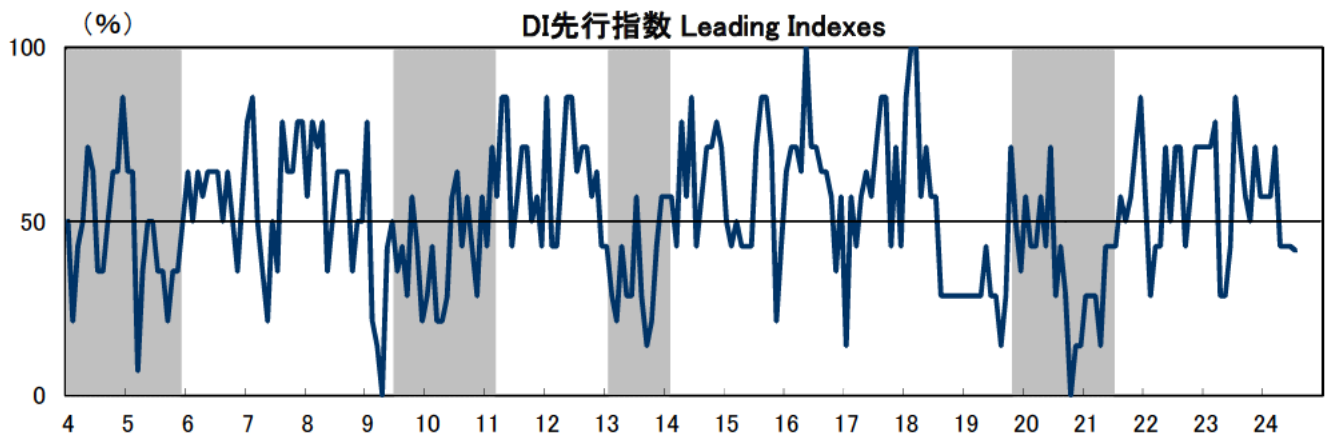
- プラス指標…… 法人事業税調定額（2か月連続）、家計消費支出（2か月連続）
- マイナス指標… 雇用保険受給者実人員（3か月連続）、常用雇用指数（2か月ぶり）、貸出約定平均金利（46か月連続）、消費者物価指数（3か月連続）

4. DI一致指数の推移



（注）DIとはDiffusion Indexの略で、採用系列の各指標が判断時点の3か月前に比べて好転すればプラス、悪化すればマイナスとし、全体に占めるそれらの符号数の比率で景気の方角性を示す。

6. DI 時系列グラフ



(注1) シャド一部分は景気後退期を示す。

7. DI 指数表

(1) 先行指数

(単位:%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H13(2001)	42.9	28.6	21.4	42.9	28.6	28.6	57.1	28.6	14.3	21.4	42.9	57.1
14(2002)	57.1	57.1	42.9	78.6	57.1	85.7	42.9	57.1	71.4	71.4	78.6	71.4
15(2003)	50.0	42.9	50.0	42.9	42.9	42.9	71.4	85.7	85.7	71.4	21.4	42.9
16(2004)	64.3	71.4	71.4	64.3	100.0	71.4	71.4	64.3	64.3	57.1	35.7	57.1
17(2005)	14.3	57.1	42.9	57.1	64.3	57.1	71.4	85.7	85.7	42.9	71.4	42.9
18(2006)	85.7	100.0	100.0	57.1	71.4	57.1	57.1	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6
19(2007)	28.6	28.6	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6	71.4	50.0	35.7
20(2008)	57.1	42.9	42.9	57.1	42.9	71.4	28.6	42.9	28.6	0.0	14.3	14.3
21(2009)	28.6	28.6	28.6	14.3	42.9	42.9	42.9	57.1	50.0	57.1	71.4	85.7
22(2010)	57.1	28.6	42.9	42.9	71.4	50.0	71.4	71.4	42.9	57.1	71.4	71.4
23(2011)	71.4	71.4	78.6	28.6	28.6	42.9	85.7	71.4	57.1	50.0	71.4	57.1
24(2012)	57.1	57.1	71.4	42.9	42.9	42.9	P41.7					

(2) 一致指数

(単位:%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H13(2001)	85.7	14.3	0.0	28.6	28.6	28.6	35.7	14.3	0.0	14.3	28.6	28.6
14(2002)	14.3	42.9	57.1	100.0	100.0	71.4	71.4	57.1	71.4	85.7	57.1	42.9
15(2003)	71.4	71.4	85.7	42.9	57.1	28.6	28.6	42.9	85.7	85.7	71.4	57.1
16(2004)	64.3	85.7	64.3	71.4	42.9	85.7	71.4	71.4	14.3	42.9	57.1	42.9
17(2005)	42.9	14.3	57.1	85.7	57.1	57.1	57.1	71.4	85.7	71.4	64.3	92.9
18(2006)	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	42.9	71.4	71.4	71.4	57.1	28.6	71.4
19(2007)	42.9	71.4	71.4	85.7	85.7	57.1	28.6	28.6	28.6	42.9	57.1	85.7
20(2008)	57.1	42.9	57.1	50.0	42.9	42.9	71.4	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3
21(2009)	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	71.4	50.0	57.1	85.7	42.9	85.7	85.7
22(2010)	85.7	100.0	71.4	71.4	42.9	71.4	28.6	57.1	42.9	42.9	100.0	57.1
23(2011)	71.4	71.4	71.4	28.6	28.6	71.4	71.4	85.7	57.1	71.4	57.1	85.7
24(2012)	71.4	100.0	100.0	57.1	57.1	28.6	7.1					

(3) 遅行指数

(単位:%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H13(2001)	50.0	66.7	0.0	16.7	0.0	50.0	66.7	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7
14(2002)	33.3	33.3	66.7	50.0	33.3	16.7	66.7	66.7	66.7	33.3	66.7	50.0
15(2003)	50.0	33.3	83.3	50.0	66.7	66.7	66.7	50.0	50.0	33.3	33.3	50.0
16(2004)	66.7	83.3	66.7	66.7	33.3	50.0	33.3	16.7	50.0	66.7	83.3	66.7
17(2005)	50.0	16.7	33.3	50.0	83.3	66.7	83.3	50.0	66.7	50.0	50.0	50.0
18(2006)	66.7	50.0	66.7	66.7	66.7	100.0	66.7	50.0	58.3	66.7	66.7	33.3
19(2007)	100.0	83.3	83.3	50.0	50.0	50.0	33.3	50.0	33.3	66.7	83.3	100.0
20(2008)	66.7	66.7	83.3	50.0	50.0	66.7	66.7	66.7	66.7	16.7	16.7	16.7
21(2009)	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	33.3	50.0	66.7	50.0	33.3	66.7
22(2010)	66.7	66.7	66.7	50.0	50.0	66.7	50.0	33.3	33.3	50.0	50.0	58.3
23(2011)	33.3	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	16.7	50.0	66.7	66.7	16.7	16.7
24(2012)	58.3	66.7	50.0	50.0	0.0	50.0	33.3					

※「P」は、暫定(Preliminary)値を表す。

9. DI 変化方向表

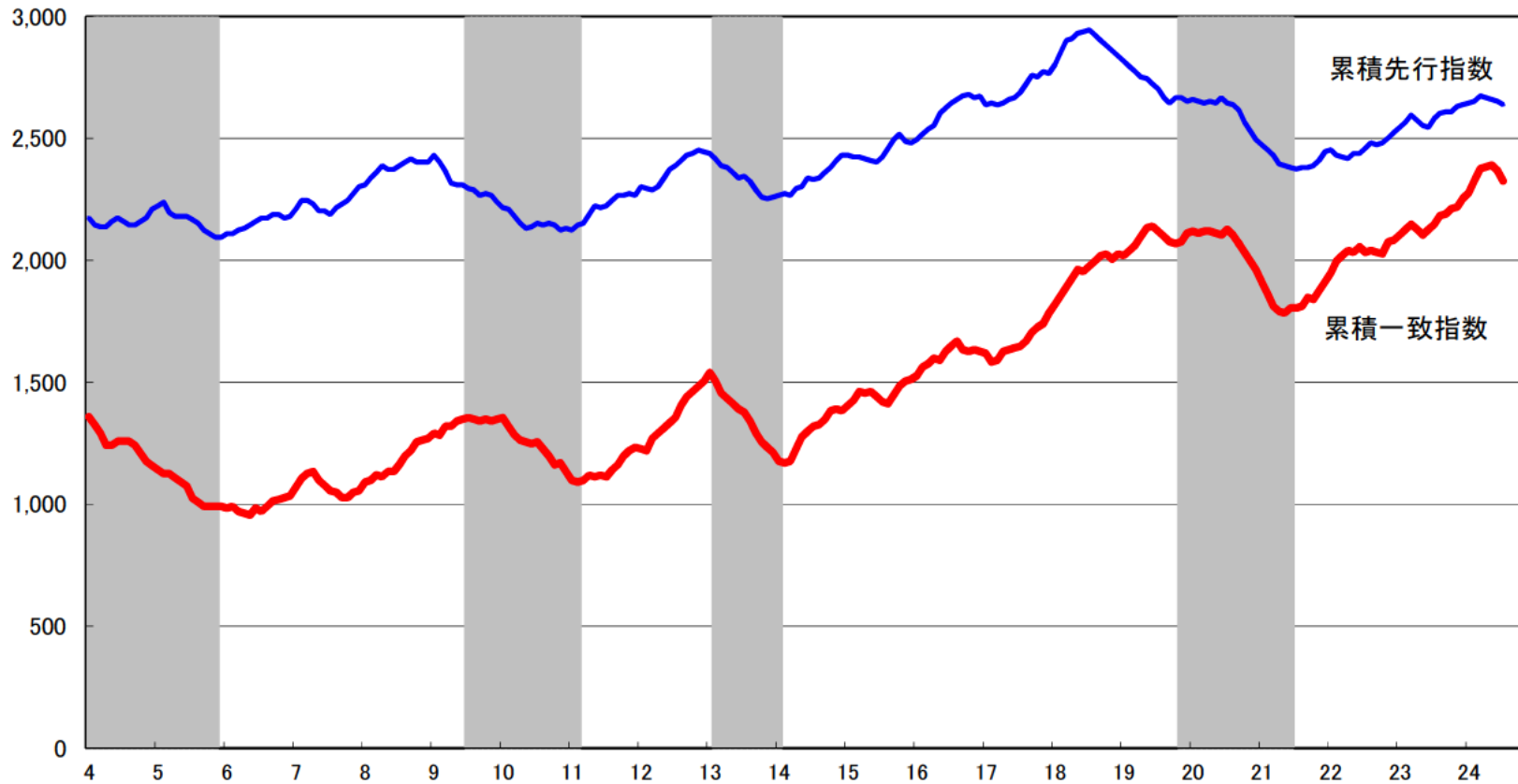
	系列名	季節調整等	平成23年						平成24年						
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
先行系列	L1 新規求人数	センサス局法	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
	L2 企業倒産件数 *	原数値	+	+	+	-	-	-	-	+	+	0	+	+	0
	L3 自動車（新車）登録台数	センサス局法	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	L4 新設住宅着工戸数	センサス局法	+	-	-	-	+	+	+	-	+	-	-	+	+
	L5 銀行貸出平残（地元銀行9行、特殊要因調整後）	センサス局法	+	+	-	0	+	+	+	+	+	0	-	-	-
	L6 景況感DI（前期比）	原数値	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	・・
	L7 日経商品指数（42種総合）	前年同月比	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	拡張系列数		6.0	5.0	4.0	3.5	5.0	4.0	4.0	4.0	5.0	3.0	3.0	3.0	P2.5
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	P6
	先行指数		85.7	71.4	57.1	50.0	71.4	57.1	57.1	57.1	71.4	42.9	42.9	42.9	P41.7
（参考）先行指数 [全国]		72.7	72.7	36.4	45.5	54.5	45.5	72.7	90.9	90.9	63.6	27.3	36.4	30.0	
一致系列	C1 鉱工業生産指数	センサス局法	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-
	C2 大口電力使用量	センサス局法	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-
	C3 輸入通関実績（四日市港）	センサス局法	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
	C4 有効求人倍率	センサス局法	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	0
	C5 建築着工床面積（鉱業、建設業用+製造業用）	センサス局法	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	-	+	-
	C6 大型小売店販売額（既存店）	前年同月比	+	+	-	-	-	+	-	+	+	-	+	-	-
	C7 所定外労働時間指数（製造業5人以上）	センサス局法	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
	拡張系列数		5.0	6.0	4.0	5.0	4.0	6.0	5.0	7.0	7.0	4.0	4.0	2.0	0.5
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	一致指数		71.4	85.7	57.1	71.4	57.1	85.7	71.4	100.0	100.0	57.1	57.1	28.6	7.1
（参考）一致指数 [全国]		100.0	90.9	31.8	54.5	45.5	81.8	63.6	81.8	90.9	81.8	63.6	27.3	20.0	
遅行系列	LG1 雇用保険受給者実人員 *	センサス局法	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
	LG2 常用雇用指数（製造業30人以上）	センサス局法	-	+	+	+	-	-	0	+	+	+	-	+	-
	LG3 法人事業税調定額（法人事業税+地方法人特別税）	センサス局法	-	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	+	+
	LG4 貸出約定平均金利（地元地銀4行・総合ストック）	原数値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	LG5 家計消費支出（二人以上の世帯・津市）	前年同月比	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+
	LG6 消費者物価指数（5市平均）	前年同月比	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-
	拡張系列数		1.0	3.0	4.0	4.0	1.0	1.0	3.5	4.0	3.0	3.0	0.0	3.0	2.0
	採用系列数		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	遅行指数		16.7	50.0	66.7	66.7	16.7	16.7	58.3	66.7	50.0	50.0	0.0	50.0	33.3
	（参考）遅行指数 [全国]		25.0	58.3	66.7	58.3	58.3	33.3	33.3	50.0	66.7	91.7	75.0	50.0	40.0

(注) 変化の方向を見る+、0、-は、当月の数値と3ヵ月前の数値を比較したものである。（増加した時+、保ち合いの時0、減少した時-）

(注) *は、逆サイクル（景気の動きに対して逆の動き）を示す。

(注) L6は本書作成時点で数値が未公表のため、これを除いた指標でDIの計算を行った。そのDIは暫定値として扱い、暫定（速報）値の記号である「P」を付した

10. 累積 DI 指数グラフ Cumulated Diffusion Indexes



(注1) シャドー部分は景気後退期を示す。

※1 累積指数は、各月のDI指数を次の式により累積したものである。

$$(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (\text{DI} - 50)$$

※2 グラフ中の先行指数には、2000を加算している。

11. 景気動向指数の利用の手引き

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標である。

CI（コンポジット・インデックス）は採用系列の変化率を合成・累積することにより、景気変動の大きさやテンポといった量感の把握を目的とし、DI（ディフュージョン・インデックス）は採用系列の変化方向を合成することにより、景気の波及・浸透度合いや景気転換点（景気の高・谷）の判定等に用いることを目的とする。

CI・DIとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数、の3指数がある。三重県では、現在CIに採用している採用系列はDIと共通であり、先行指数7、一致指数7、遅行指数6の20系列で作成している（全国は先行11、一致11、遅行6の28系列）。

(1) CIの概要と利用の仕方

<目的>

CIは景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気変動の大きさやテンポといった量感を測定することを目的とする。

<作成方法>

内閣府経済社会総合研究所の作成方法（「内閣府経済社会総合研究所景気統計部 第9次改定後の計算方法」）に準拠している。詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ内「統計の作成方法」のページ（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html#2>）を参照されたい。

ただし、閾値の算出、外れ値の刈り込みにあたって用いるデータの期間は、昭和53年1月から平成23年12月としており、閾値は1.910に設定している。

<利用の仕方>

一般に、一致指数が上昇しているときに景気の拡張局面、低下しているときに後退局面、一致指数の高（谷）の近くに景気の高（谷）が存在するといわれるように、一致指数の数値の変化の大きさが景気の拡張・後退のテンポあらかず。また、その時々々の量感をグラフなどで視覚的に観察しやすくなっている。ただし、景気が拡張（後退）局面にあるのか、景気の転換点がどこにあるのかなどについては、後述のDIと合わせて判断するのが望ましい。（正確な景気の高・谷（景気基準日付）については、ヒストリカルDIに基づいて設定される。詳細は専用のページ<http://www.pref.mie.jp/DATABOX/keizai/di/hdi.htm>を参照されたい。）

また、CIが上昇（低下）しても、その期間が極めて短い場合は景気拡張（後退）とみなすのは適当でなく、景気が拡張から後退もしくはその逆方向に動いたと判断するためには、CIが一定の大きさで変動することが求められる。（詳細は、後述の「12. CIを用いた景気判断の基準」を参照されたい。）さらに、CIは、景気に敏感に反応するという観点から選ばれた指標の変化量を合成し

たものであり、経済活動を網羅的に把握したものではないことに留意する必要がある。

CI の基調は、一致指数の動きをみることで判断するが、月々の動きについては極端な外れ値の影響は除かれているものの、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値を取ることで月々の動きをならして見るのが望ましい。具体的には、足下の基調変化をあらわす「3 か月後方移動平均」と、基調変化が定着しつつあることをあらわす「7 か月後方移動平均」を加味し、総合的に判断する。

(2) DI の概要と利用の仕方

<目的>

DI は景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇（拡張）を示している指標の割合を示すものであり、景気の波及・浸透度合いや景気局面の変化を判定することを目的とする。

また、ヒストリカルDI を用いて景気転換点（景気の山・谷）の判定を行う。

<作成方法>

採用系列の各月の値を3 か月前の値と比較して、増加したときには+、保ちあいの時には0、減少したときは-、という変化方向をつけ、先行・一致・遅行の指数ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（+となった数）の割合（%）をDI とする。

$$DI = (\text{拡張系列数} + \text{保ちあい系列数} \times 0.5) / \text{採用系列数} \times 100 \quad (\%)$$

<利用の仕方>

一般的に、先行指数は一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予知し、遅行指数は一致指数に数か月から半年程度遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用する。

景気のよし悪しを判断するには一応 50%ラインを目安にしているが（上回れば拡張局面、下回れば後退局面）、近年、部門間のばらつきも目立っており、景気局面を判断するには、大半の部門に景気変動が波及している（DI が100%あるいは0%に近い）ことを確認することが必要である。

ただし、DI は変化率を合成したものではないので、DI の水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には関係ない。

(3) CI と DI の違い

以上のように、CI が景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数であるのに対し、DI は景気局面判定に用いる指数である。

CI は景気変動の大きさやテンポを比較する量的な分析に活用され、一方のDI は景気局面や景気転換点を判断する質的な分析に活用されるものとそれぞれは位置づけられることから、両者を相互補完的に利用することで景気変動をよりの確にとらえることができる。

※ 本手引きは、内閣府経済社会総合研究所が作成した手引きの一部を抜粋、加工して作成したものです。

12. CIを用いた景気の基調判断の基準

- (1) 当月 CI の前月差は一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に「基調」を判断する。
- (2) 当月 CI の変化方向（前月差の符号）が「基調」と同方向であることを前提とする。
- (3) 各移動平均の変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の累積前月差を加味する。

《基調判断の定義と基準》

基調判断	定義	基準
① 改善	景気 拡張 の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が 上昇 した場合。
② 足踏み	景気 拡張 の動きが 足踏み状態 になっている可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均 の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。
③ 局面変化	事後的に判定される景気の 山・谷 が、 それ以前の数か月にあった可能性 が高いことを示す。	7か月後方移動平均 の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。
④ 悪化	景気 後退 の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が 下降 した場合。
⑤ 下げ止まり	景気 後退 の動きが 下げ止まっている 可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均 の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。

- ※ 「改善（足踏み）」または「悪化（下げ止まり）」という基調判断に続いて、同方向の「局面変化」に該当することとなった場合、「局面変化」は適応しない。
- ※ 景気拡張期（①改善及び②足踏み）から景気後退期（④悪化及び⑤下げ止まり）へ変化する際は、「局面変化」（上方）を経て進んでいくこととする。景気後退期から景気拡張期への変化も同様とする。なお、「改善（足踏み）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。同様に「悪化（下げ止まり）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。
- ※ ①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。ただし、特記すべき事項があれば付記する。
- ※ 定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。正式な景気循環（景気基準日付）については、一致CIの各採用系列から作られるヒストリカルDI等に基づき、設定するものである。

◆ 三重県一致CIの「振幅」の目安(標準偏差)

前月差	4.20
3か月後方移動平均	2.61
7か月後方移動平均	2.06

(平成元年1月から平成23年12月まで)

- ※ 当該基準は、内閣府の判断基準に準じており、三重県一致CIの「振幅」の目安については県値を用いて独自に推計しました。